

A decorative graphic consisting of a large purple square on the left and a smaller yellow square on the right, both with white borders, positioned in the upper left corner of the slide.

# 事業計画及び成長可能性に関する説明資料

株式会社フレアス  
東証グロース：7062

- **会社概要**
- **市場動向**
- **当社グループの特徴・強み**
- **2024年3月期の業績**
- **事業計画**
- **財務ハイライト**
- **おわりに**



# 会社概要





代表取締役社長CEO 澤登 拓



取締役副社長CFO 関根 竜哉

社名	株式会社フレアス Fureasu Co.,Ltd.
代表者	代表取締役社長CEO 澤登 拓 取締役副社長CFO 関根 竜哉
創業年月	2000年7月（設立：2002年4月）
上場	2019年3月
本店所在地	山梨県中巨摩郡昭和町西条1514番地
本社所在地	東京都品川区西五反田2丁目27-3 A-PLACE五反田ビル3階
資本金	295,722（千円）〔2024年3月31日現在〕
事業内容	・マッサージ直営事業 ・マッサージフランチャイズ事業 ・施設系介護サービス事業 ・その他の事業
売上規模	5,710,030（千円）〔2024年3月期〕
従業員数	834名〔2024年3月31日現在〕
拠点	433拠点：在宅マッサージ413、訪問看護7、訪問介護2 看護小規模多機能型居宅介護8、ホスピス3 〔2024年3月31日現在〕
連結総資産	6,190,141（千円）〔2024年3月31日現在〕

\* 上記事業数及び事業所のある都道府県には、FC事業者により運営されている306事業所を含む



## ■ 会社理念

人と人とのふれあいを大切にし、社会貢献すると共に、社員の物心の幸せを追求する

## ■ 経営ビジョン

全国津々浦々に一人でも多くの方に速やかにフレアスのサービスを提供し、日本の在宅事情を明るくする。

**療養から看取りまでカバーすることで、  
在宅領域を総合的に支援する企業を目指す**



看取り難民ゼロを  
目指して

ZERO REFUGEES AIMING TO



## 施設系介護サービス事業（施設系）

看護小規模多機能型居宅介護施設を8拠点運営（2024/3末時点）

医療特化型療養施設（ホスピス）を3拠点運営（2024/3末時点）

## マッサージ直営事業（訪問系）

在宅療養者を対象に、医師の指示・同意に基づいて、  
在宅マッサージ(医業類似行為)を提供

施術所数：85拠点（2024/3末時点）

屋号：「フレアス在宅マッサージ」

## フランチャイズマッサージ事業（訪問系）

マッサージ直営事業で提供しているサービスをフランチャイズにより  
全国へ展開

施術所数：328拠点（2024/3末時点）

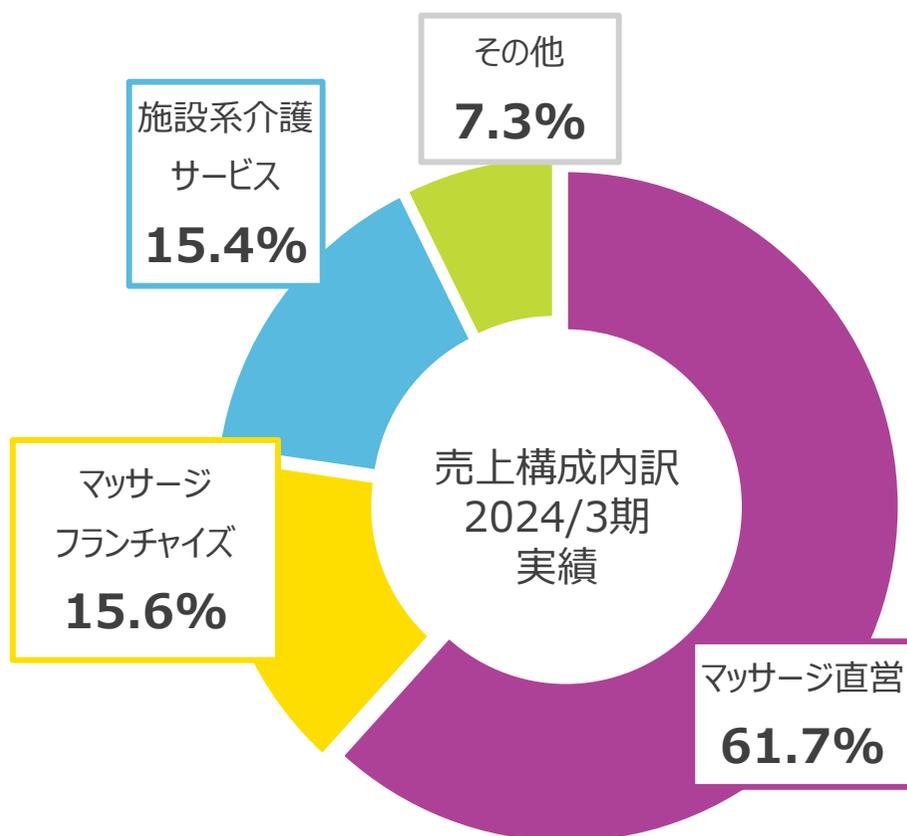
屋号：「フレアス在宅マッサージ」「レイス治療院」

## その他の事業（訪問系）

訪問看護・介護ステーションを9拠点運営(2024/3末時点)

高齢や疾病・負傷・障害による在宅療養患者に対し、  
医師の指示・同意に基づいて、看護を提供

- 当社事業の7割超は在宅マッサージ事業。活動困難者(介助なしで通院が困難な方 以下同)が対象。医師の指示・同意に基づいてサービスを提供
- その他の事業で訪問看護及び介護などを実施、新たに施設系介護サービス事業として看護小規模多機能型居宅介護事業・ホスピス事業も開始



## マッサージ直営・マッサージフランチャイズ事業

- 在宅療養者を対象に、医師の指示・同意に基づいて、在宅マッサージ(医業類似行為)を提供
  - ・ 事業所数：413拠点 (FC含む、2024/3末現在)
  - ・ 屋号：「フレアス在宅マッサージ」「レイス治療院」

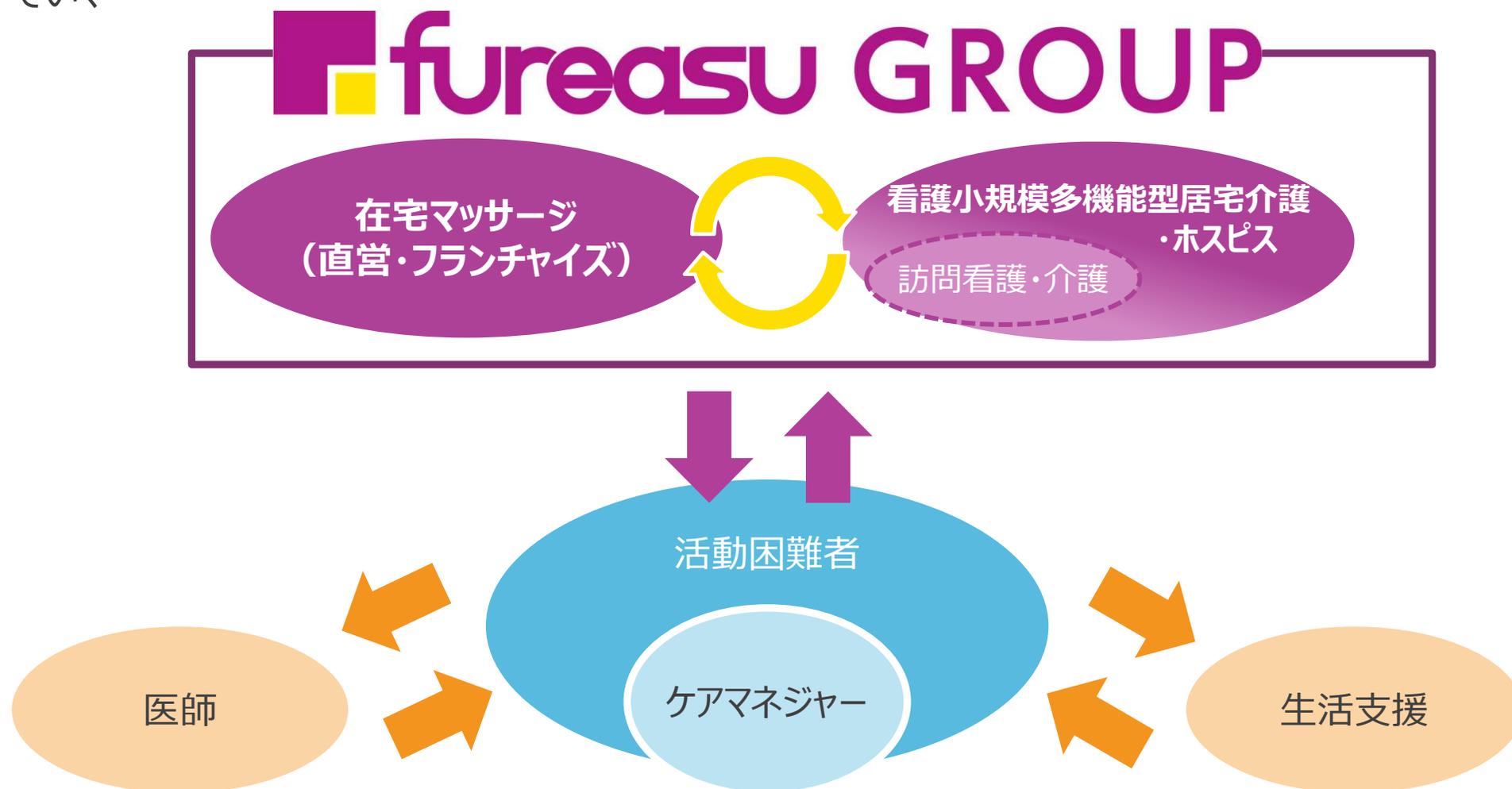
## 施設系介護サービス事業

- 看護小規模多機能型居宅介護事業所を8拠点運営(2024/3末現在)。
- ホスピス事業所を3拠点運営(2024/3末現在)

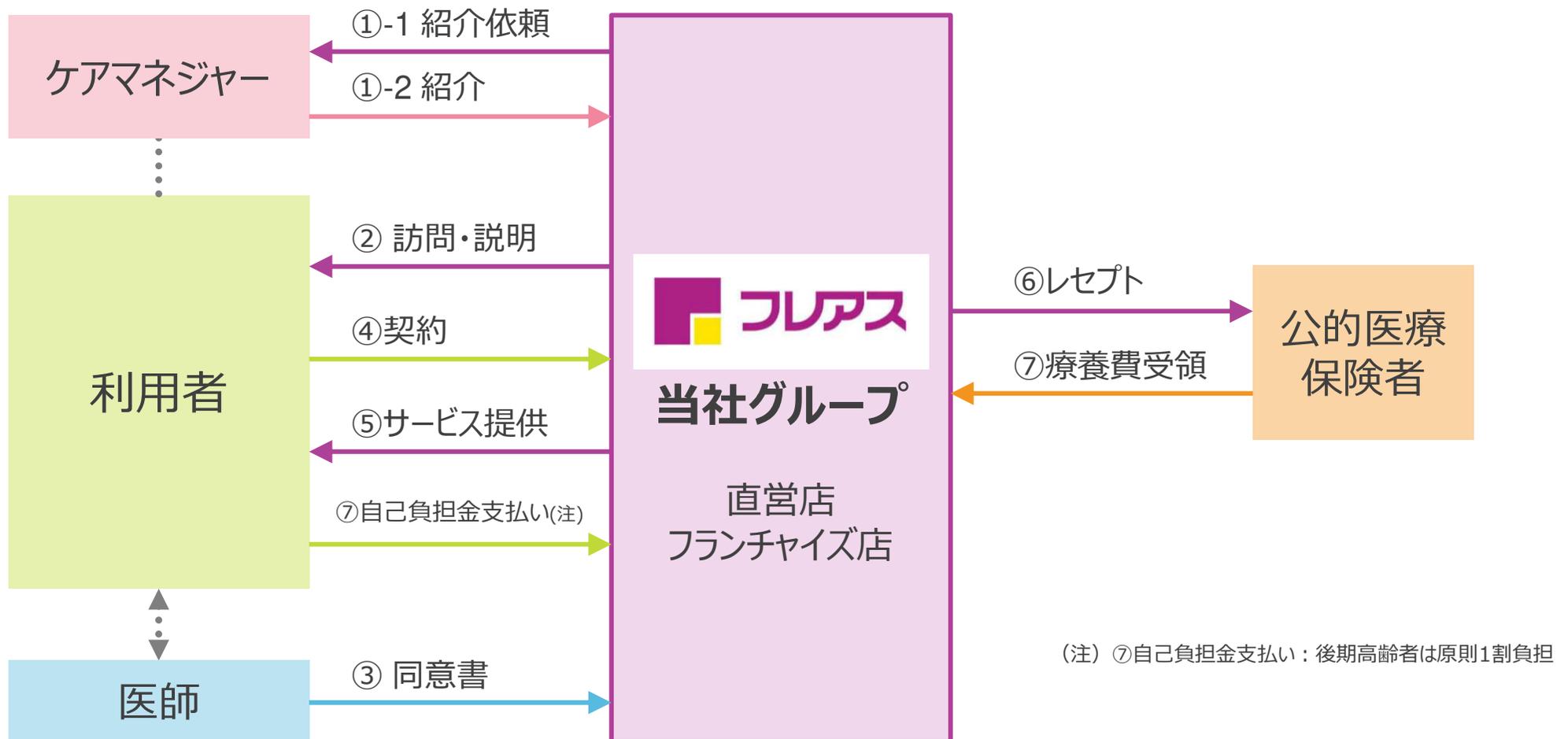
## その他の事業

- 訪問看護・介護ステーションを運営(9拠点、2024/3末現在)。高齢や疾病・負傷・障害による在宅療養患者に対し、医師の指示・同意に基づいて、看護を提供

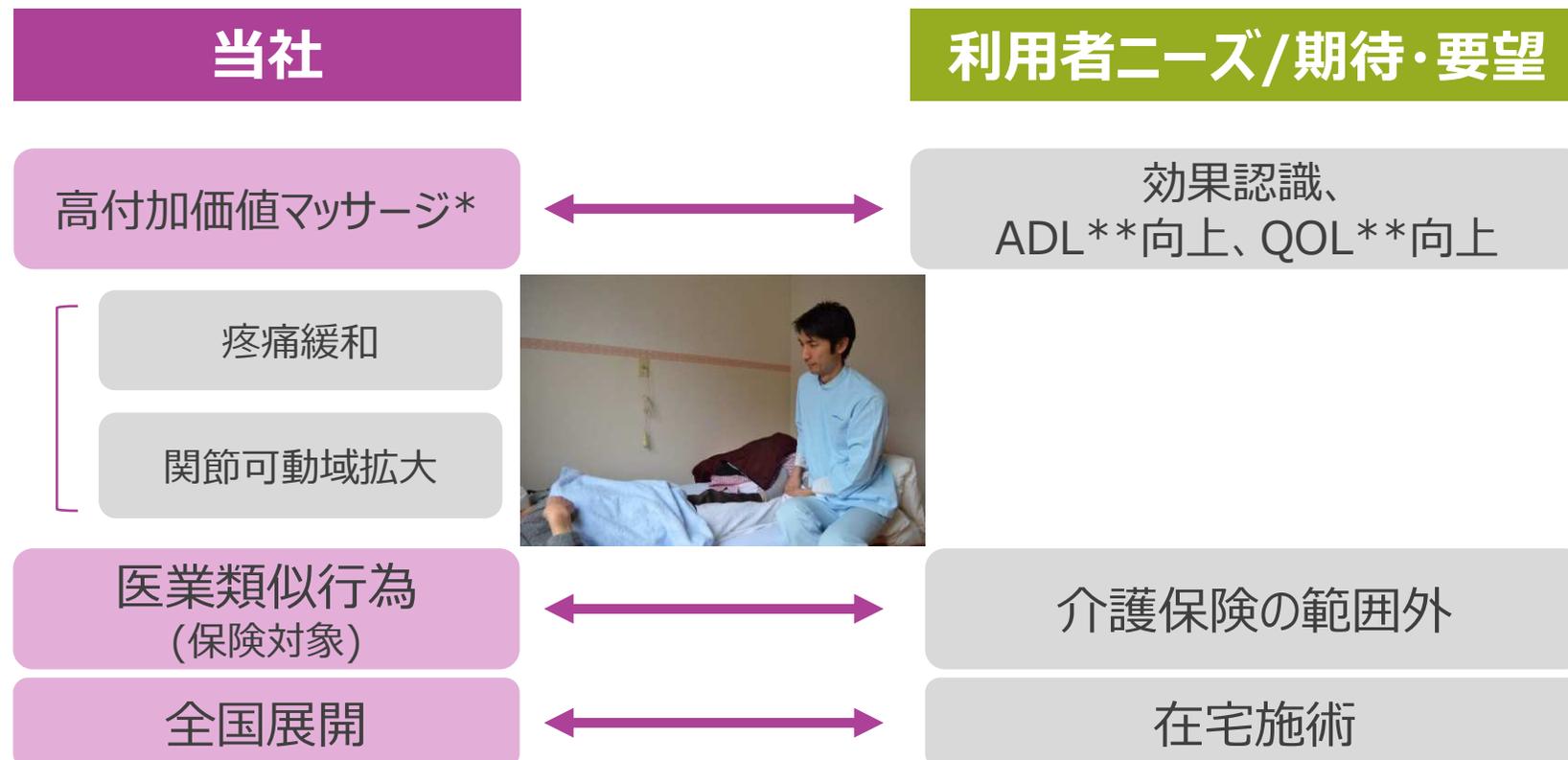
- 日本では国策として、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築を推進
- フレアスグループでは、在宅マッサージと訪問看護・訪問介護を含むホスピス・看護小規模多機能型居宅介護の両事業で、互いにシナジーを創出しながら『地域包括ケアシステム』へ貢献していく



- ケアマネジャーからの紹介を受け、医師の同意の下、在宅マッサージを施術
- 利用者より「療養費」支給申請の委任を受け、公的医療保険者にレセプトを申請・請求



- 在宅マッサージに対する利用者の期待・要望（効果不明、在宅ニーズ）などに対応
- 特に、高い技能（高付加価値マッサージ）を維持・向上する仕組みを構築(体制を確立)
- マッサージ師の人材を確保し、少子高齢化で増加する潜在利用者を着実に獲得

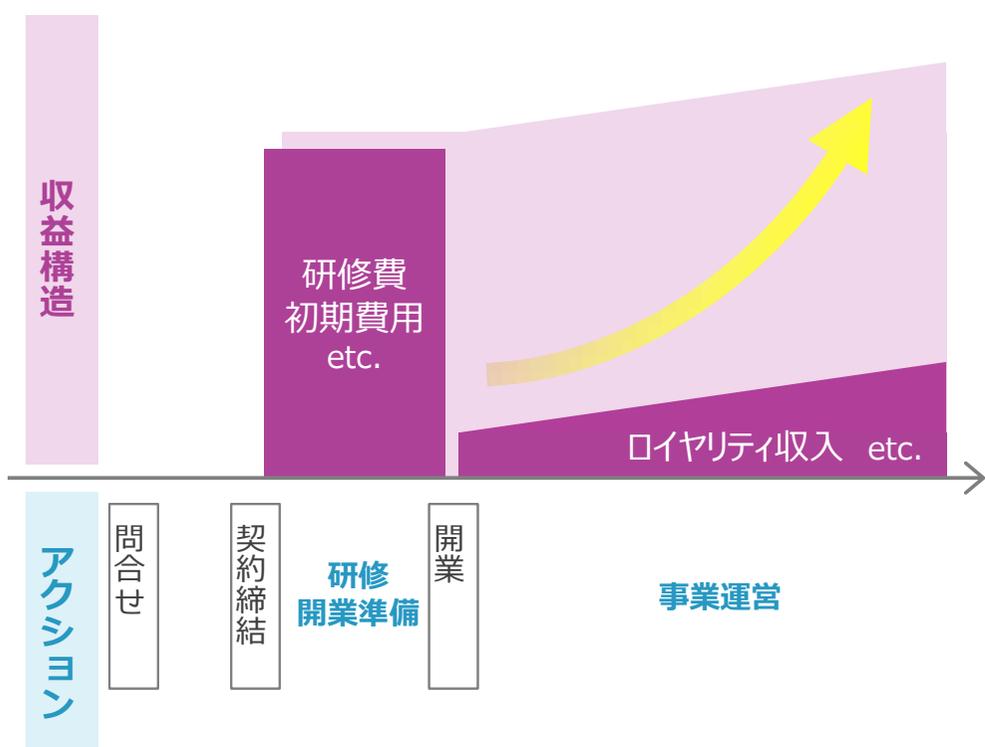


\* 従来のマッサージに比べ、より高い技能を基に利用者の満足度を高める施術と定義

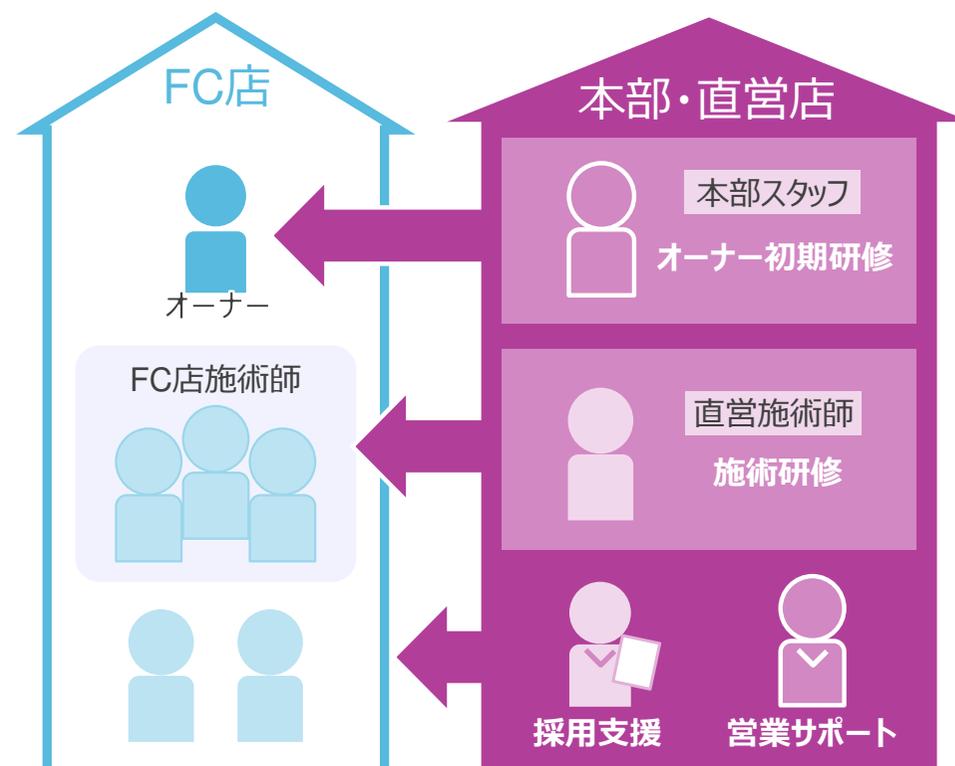
\*\*ADL; Activity of Daily Life、QOL; Quality of Life

- 当社の人材採用チームがフランチャイズ加盟店のマッサージ師（施術師）の採用を支援
- フランチャイズ加盟店オーナーへの初期研修に加え、フランチャイズ加盟店のマッサージ師も当社研修への参加が可能
- 当社の本部スタッフが、フランチャイズ加盟店をサポート、効率的な運営が可能

フランチャイズの仕組み



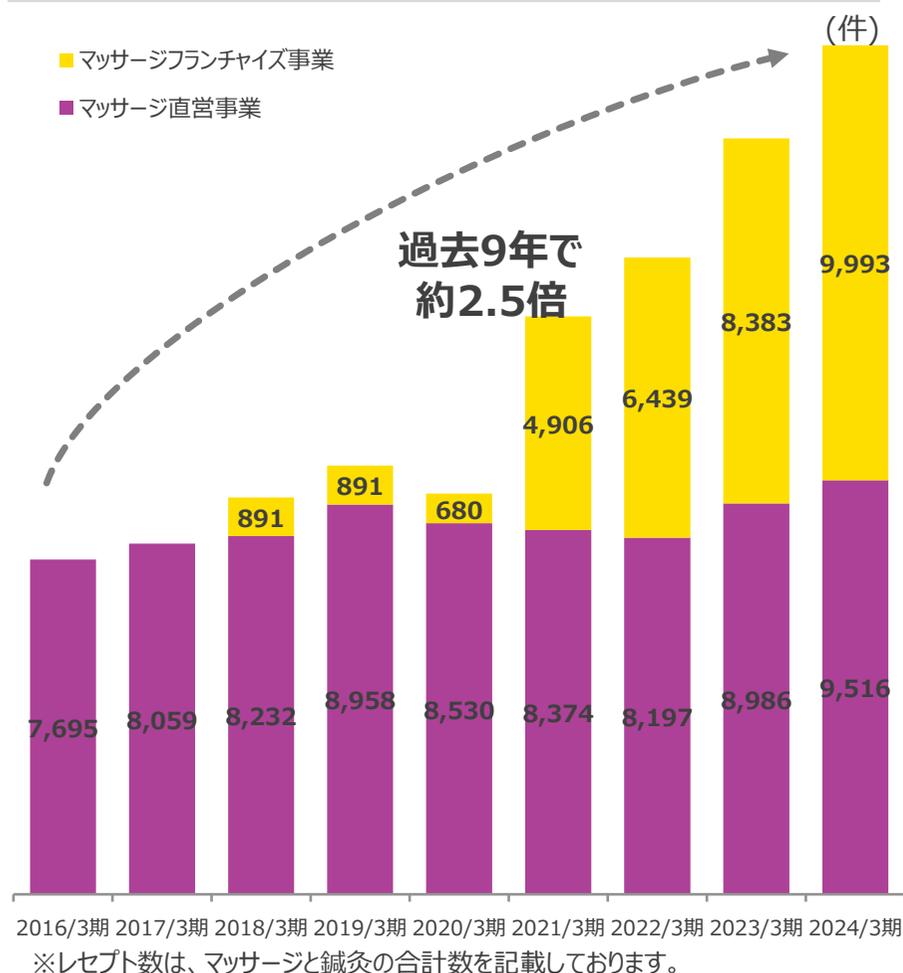
本部サポート体制



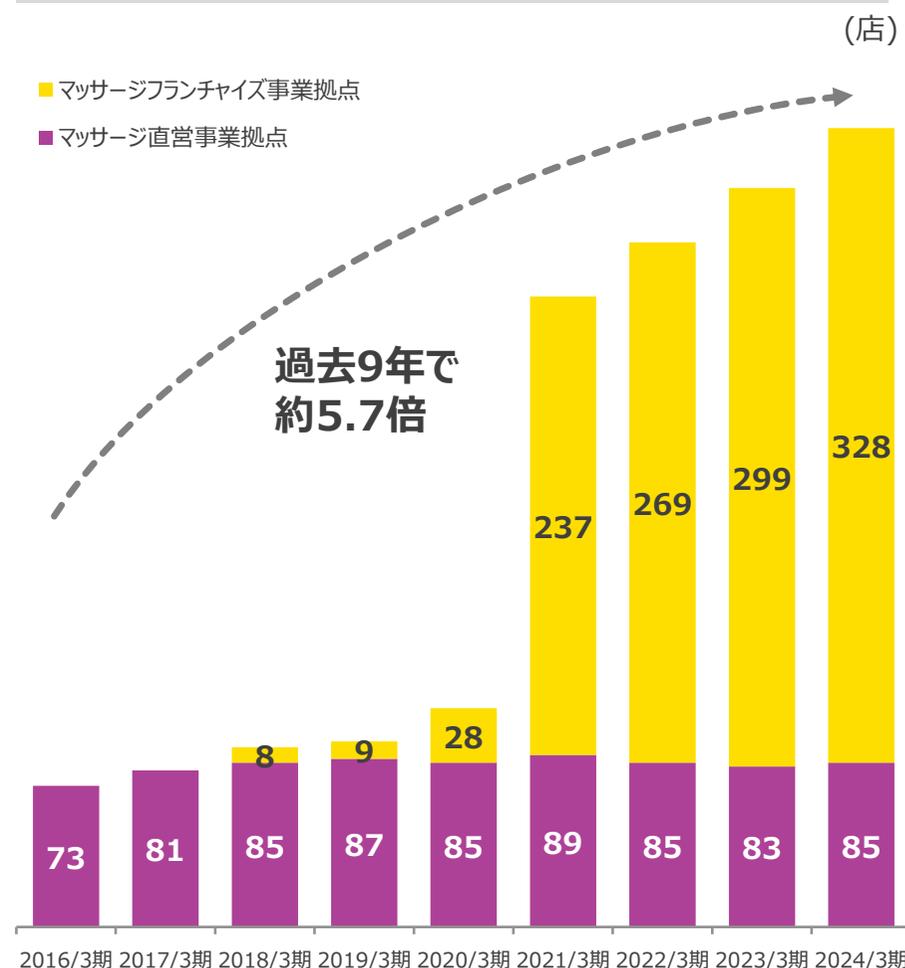
# 在宅マッサージにおける規模の拡大

- 2020年6月、「レイス治療院」ブランドのマッサージフランチャイズ事業をM&Aにより取得し、レセプト数は**過去9年で約2.5倍に増加**
- 利用者はほとんど医療保険法対象者で活動困難者（要支援者、要介護者）
- 当社グループのマッサージ師が全国の拠点より利用者宅等を訪問し、施術

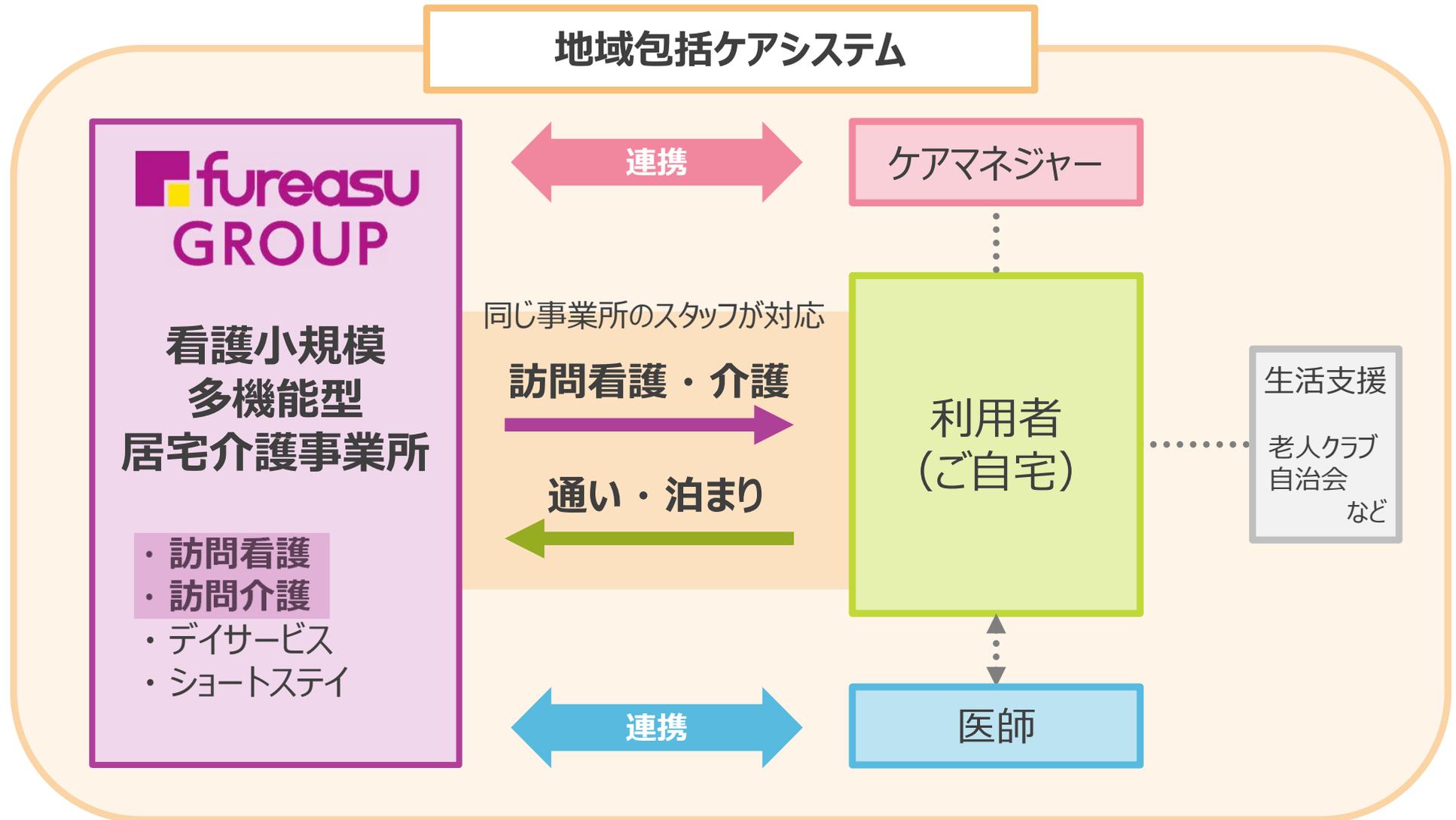
### レセプト数の推移



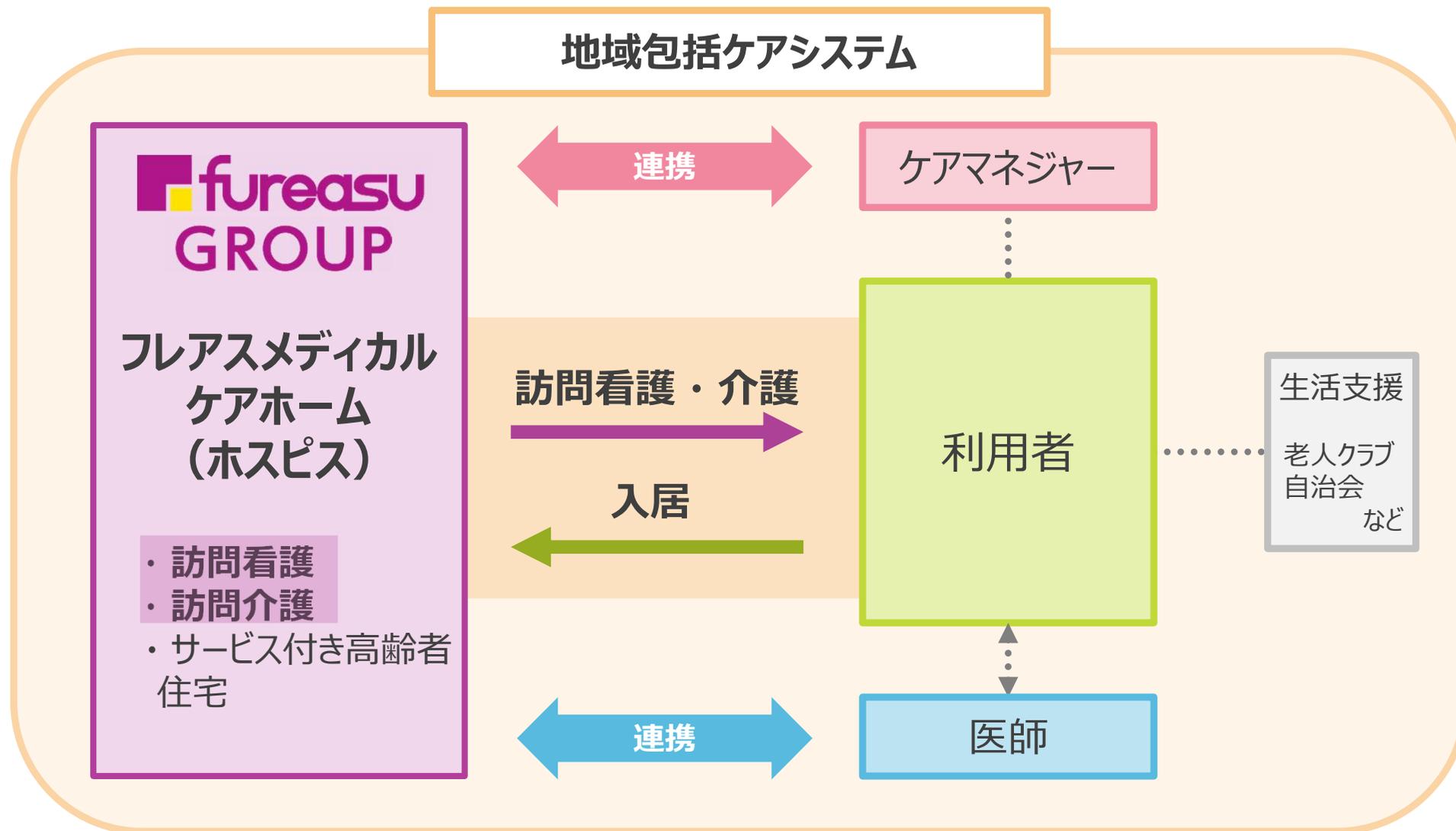
### 拠点展開の推移



- 看護小規模多機能型居宅介護事業所の設立により、従来型の介護施設で行われていた通いや泊まりでの利用に加えて、訪問看護や訪問介護といった複合的なサービス提供が可能



- 医療依存度の高い終末期の利用者向けに、ホスピス住宅（サービス付き高齢者住宅）にて訪問看護及び訪問介護サービスを提供





# 市場動向



## 人口動態

2040年に65歳以上人口のピークが到来



2040年に高齢化率は**35.3%**に  
団塊の世代が2022年～2025年にかけて75歳となっていく  
⇒**高齢化の進展**

## 世帯構成

2040年に世帯主年齢65歳以上の単独世帯が増加



2015年 592.8万世帯 → 2040年 **896.3**万世帯へ  
75歳以上同士の老老介護率 2016年 30.2% → 2022年 **35.7%**  
⇒**認知症・孤独死・フレイルの出現などのリスクが高まる**

## 国策

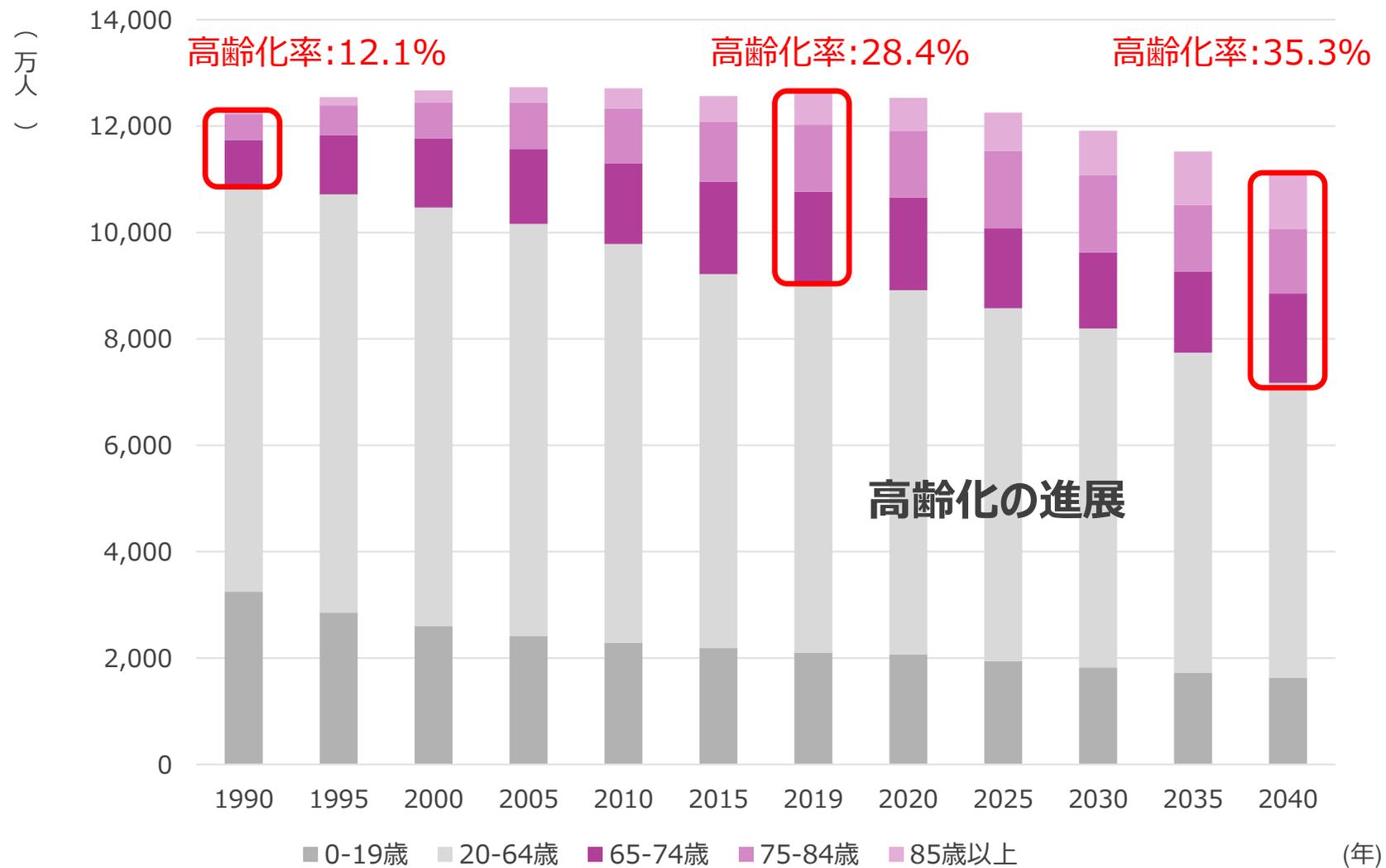
「在宅シフト政策」を推進



病床機能再編・病床削減  
2017年 3.68万床 → 2025年 **3.39**万床へ  
⇒**看取り先は在宅へシフト**

今後もフレアスグループの得意とする在宅～看取りまでの総合的ニーズが高まる

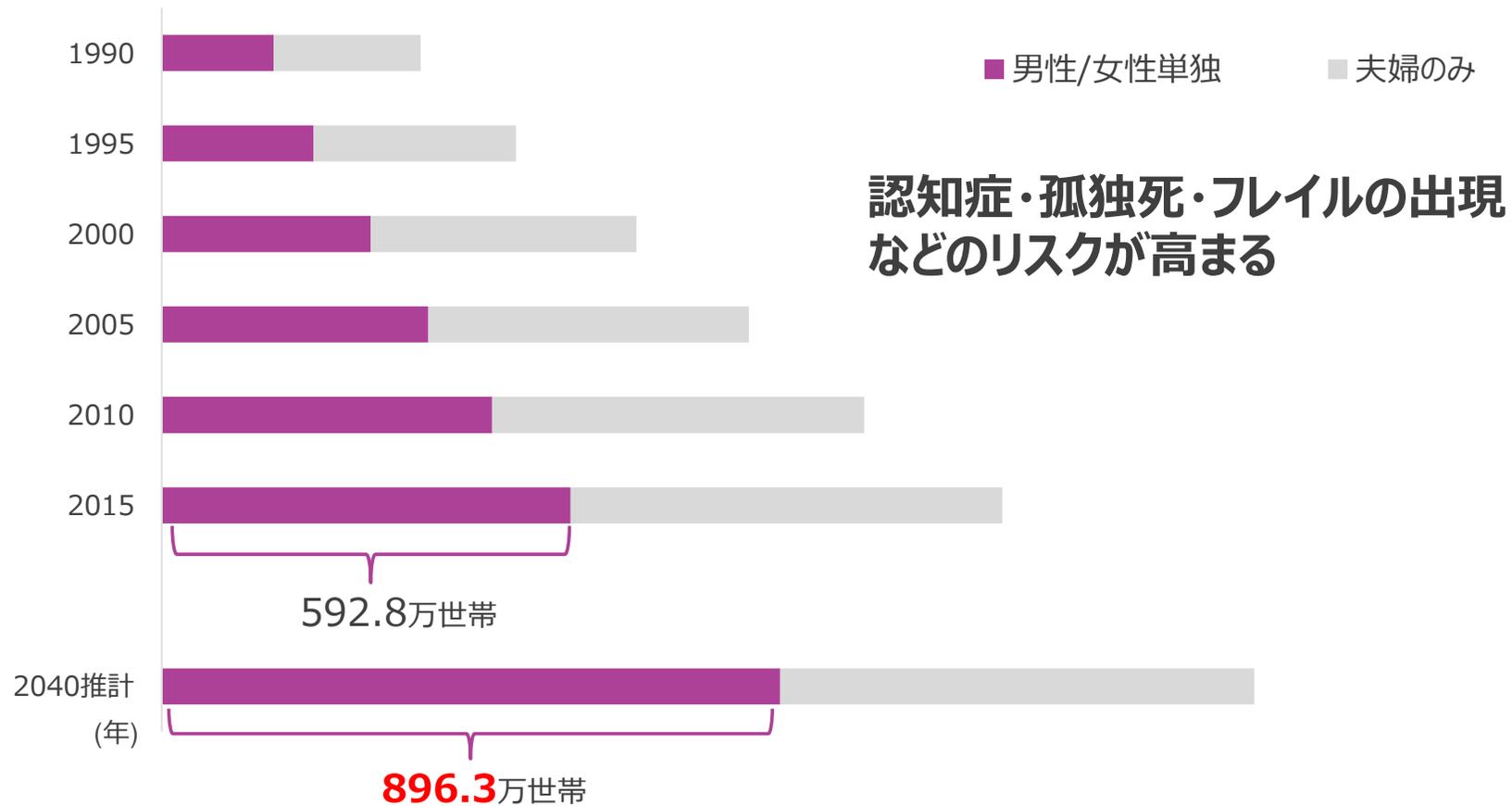
人口動態 ▶ 2040年に65歳以上人口割合は35.3%に



\*出所：厚生労働省「令和2年版厚生労働白書-令和時代の社会保障と働き方を考える-（本文）」

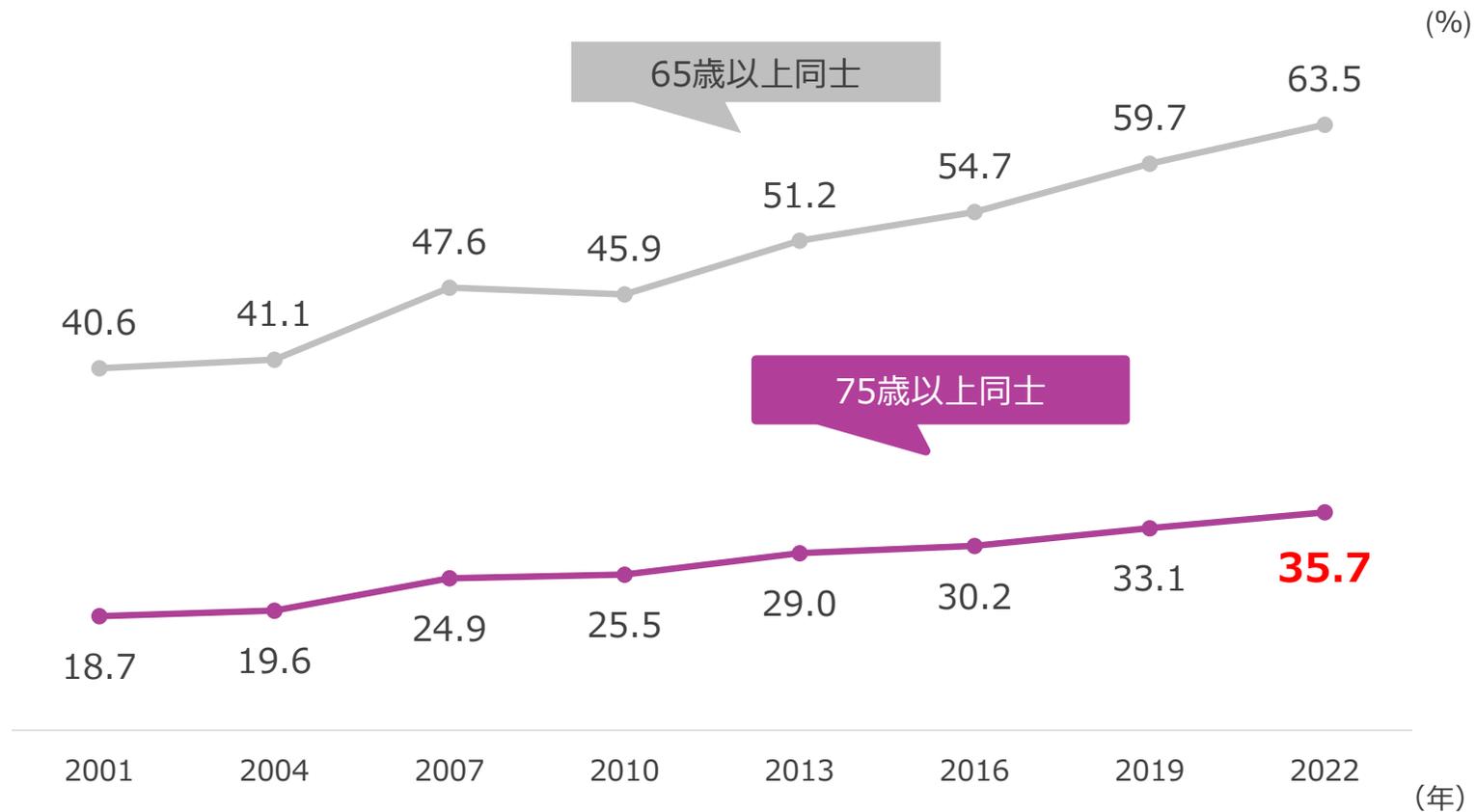
※2015年までは総務省統計局「国勢調査」、2019年は総務省統計局「人口推計」による10月1日確定値、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位・死亡中位推計。

世帯構成 ▶ 2040年に世帯主65歳以上の単独世帯は896.3万世帯に増加



\*出所：厚生労働省「令和2年版厚生労働白書-令和時代の社会保障と働き方を考える-（本文）」  
※1990年から2015年までは総務省統計局「国勢調査」、2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成30年推計）」  
※1990年は「世帯の家族類型」旧分類区分に基づき集計。

老老介護率 ▶ 2022年の75歳以上同士の割合は35.7%に



\*出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」2022年

医療・介護の  
複合ニーズ高まる

2040年までに85歳以上人口が増加



85歳以上人口 2019年 592万人 → 2040年 1,024万人  
⇒複合ニーズを有する高齢者が増加し、看多機利用者拡大が見込める

ホスピス入居  
対象者の増加

厚生労働省の定める特定疾患者・身体障害者が増加



末期がんやパーキンソン病などの神経難病の患者数が増加  
高齢者ばかりではなく身体障害者の受け入れも必要となる

多死社会の到来

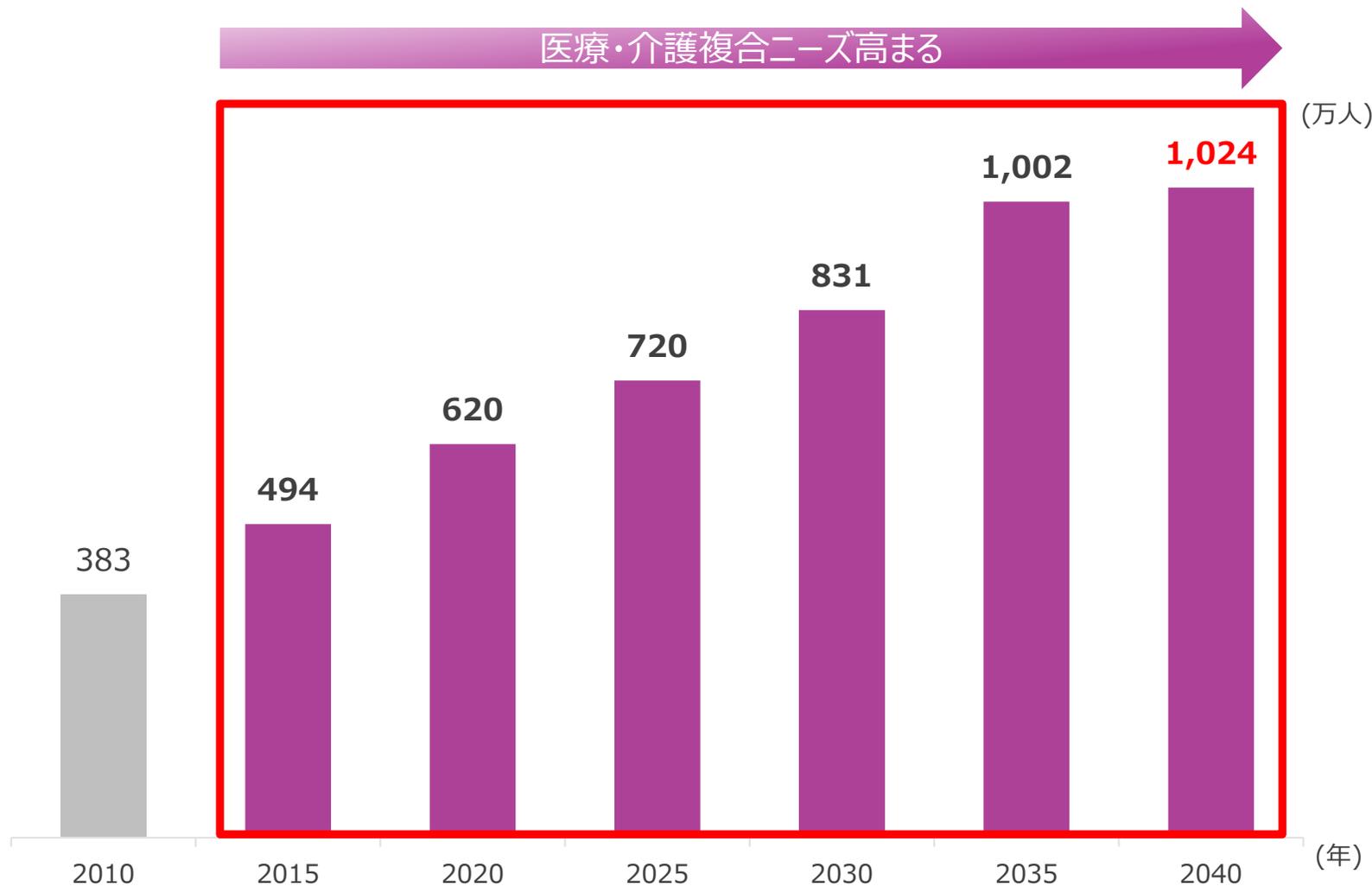
2040年の死亡者数は1989年の2倍を超える水準に



死亡者数 1989年 約79万人 → 2040年 約168万人  
⇒看取りの受け入れ先としての需要が高まる

看護小規模多機能型居宅介護・ホスピスの需要が高まる

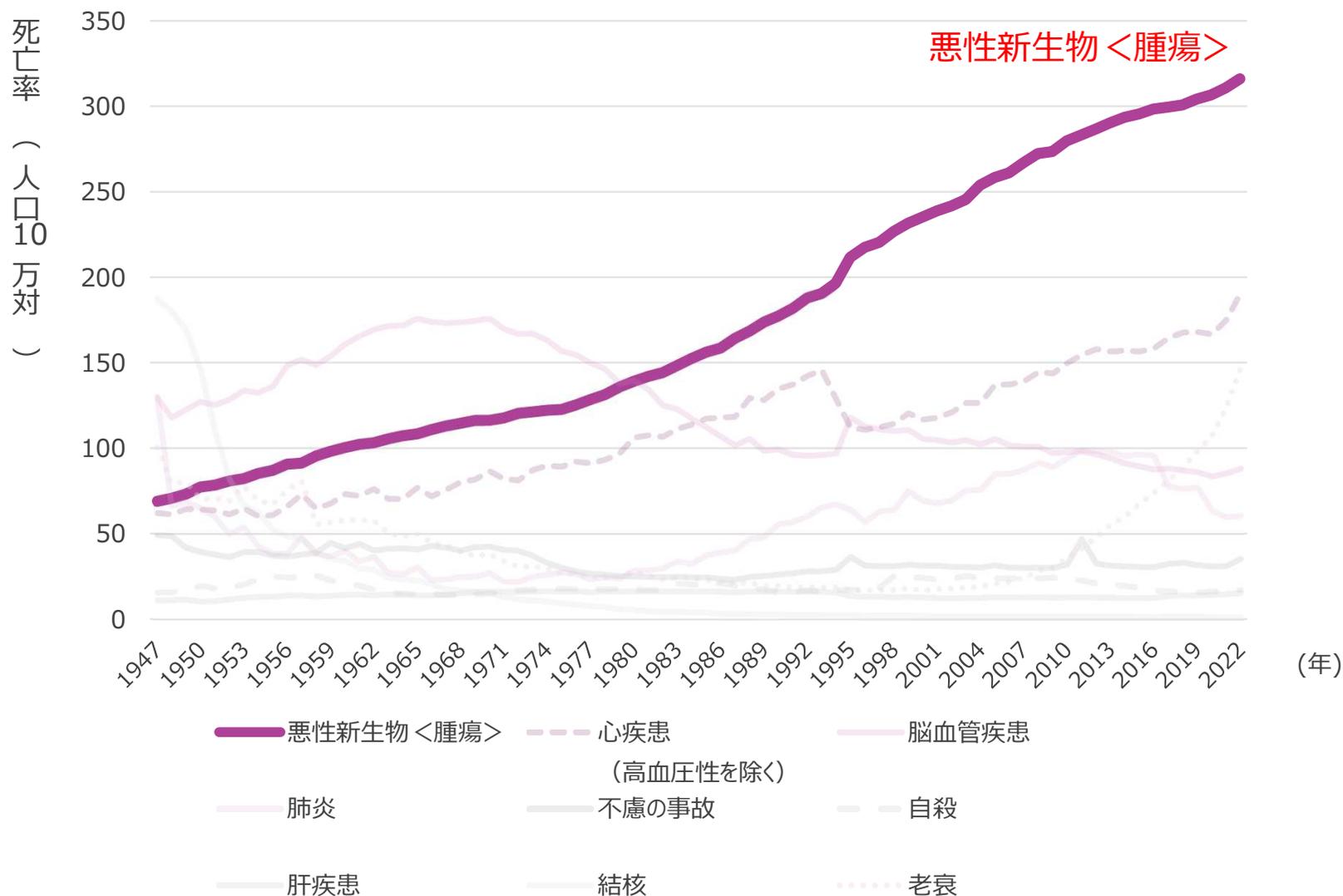
医療・介護の複合ニーズ高まる\*\* ▶ 2040年に85歳以上人口は1,024万人に増加



\*出所：厚生労働省「意見交換会の基礎資料」資料

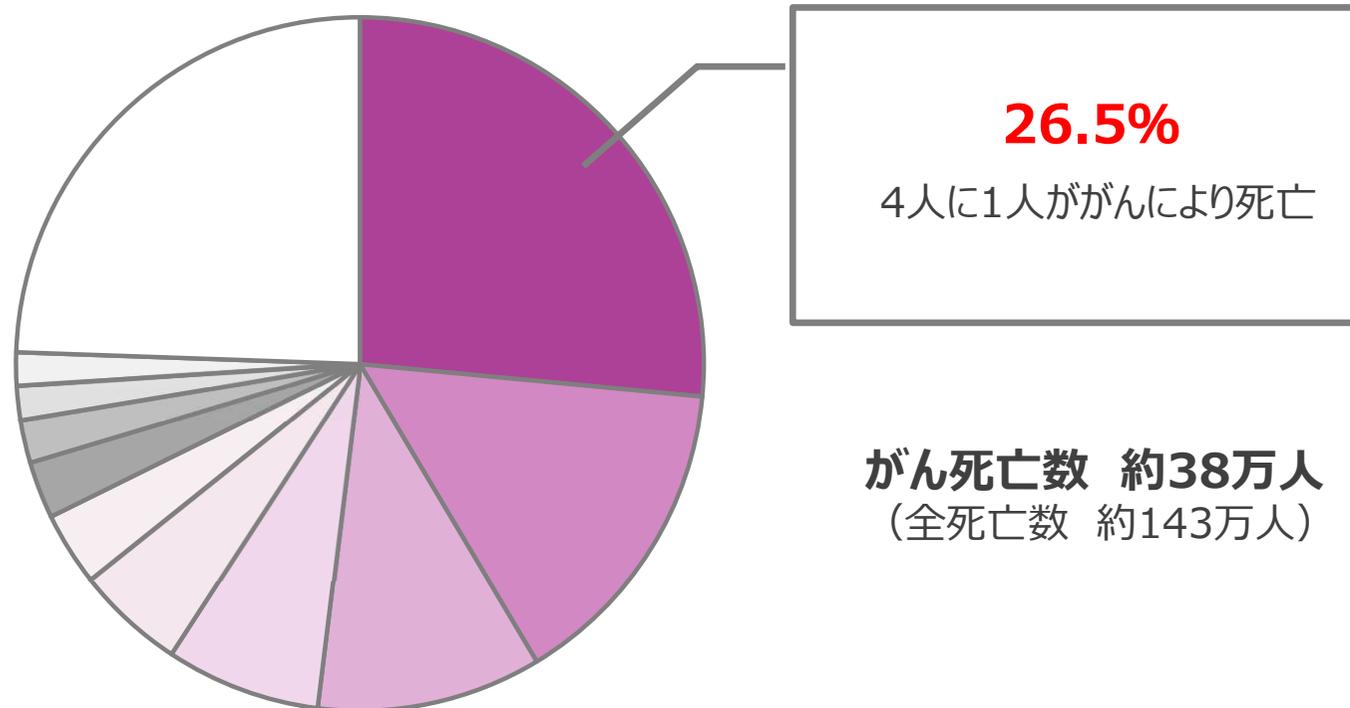
\*\*医療費について受診率をみると、入院外は年齢があがるとともに上昇し80～84歳がピークであり、入院は65歳以上急増。介護認定率も85歳以上で急昇。  
(厚生労働省老健局「地域包括ケアシステムの推進」から引用)

ホスピス入居対象者増加 ▶ がんは一貫して上昇、死因第1位に



\*出所：厚生労働省「令和3年 人口動態統計月報年計（概数）の概況」資料 死因別の死亡率推移

ホスピス入居対象者増加 ▶ 2021年の全死亡者に占めるがん死亡者の割合



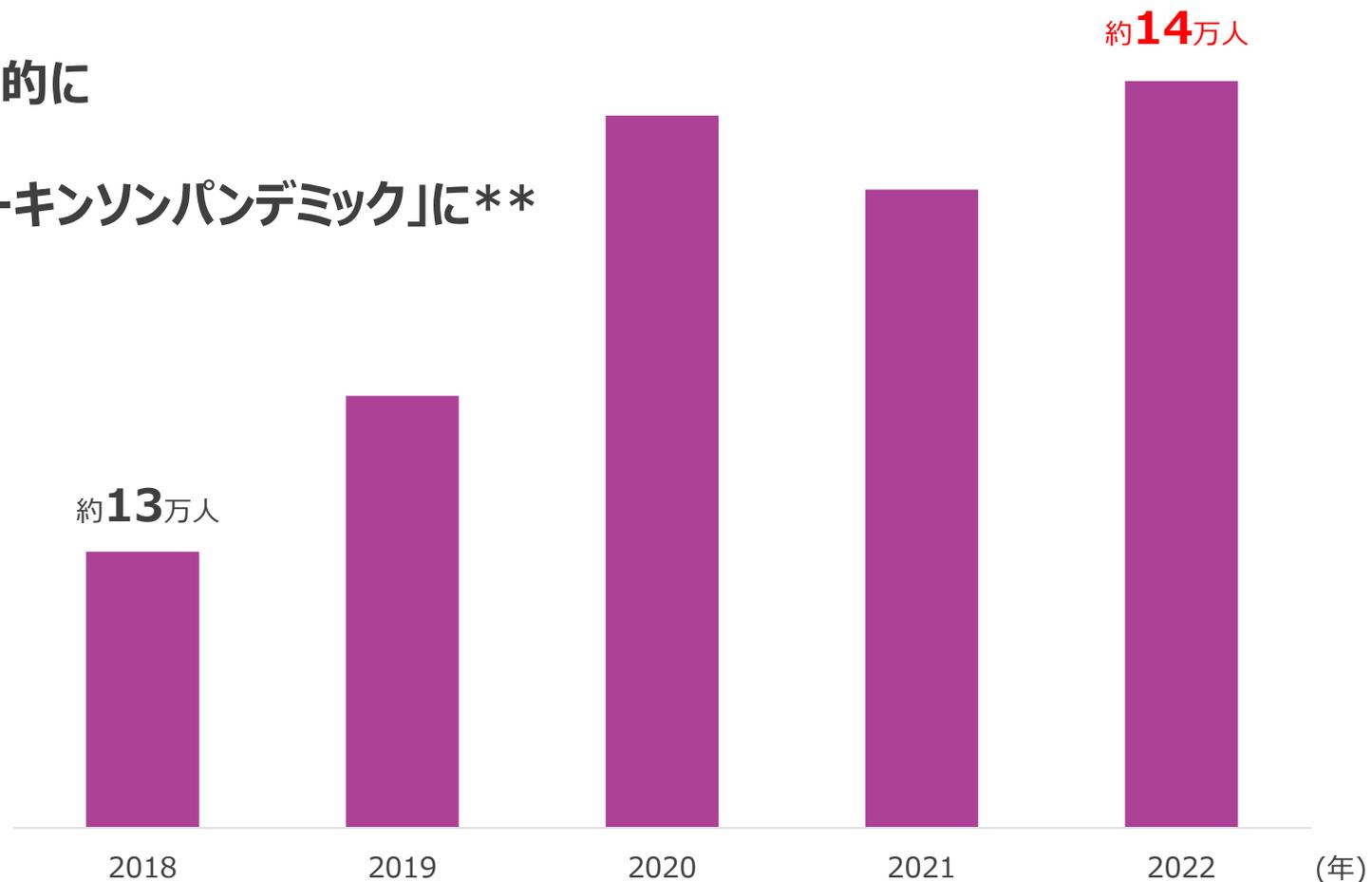
- 悪性新生物(腫瘍)
- 心疾患(高血圧性を除く)
- 老 衰
- 脳血管疾患
- 肺 炎
- 誤嚥性肺炎
- 不慮の事故
- 腎 不 全
- アルツハイマー病
- 血管性及び詳細不明の認知症
- その他

\*出所：厚生労働省「令和3年 人口動態統計月報年計（概数）の概況」資料

ホスピス入居対象者増加 ▶ 国内のパーキンソン病患者数は増加

世界的に

「パーキンソンパンデミック」に\*\*

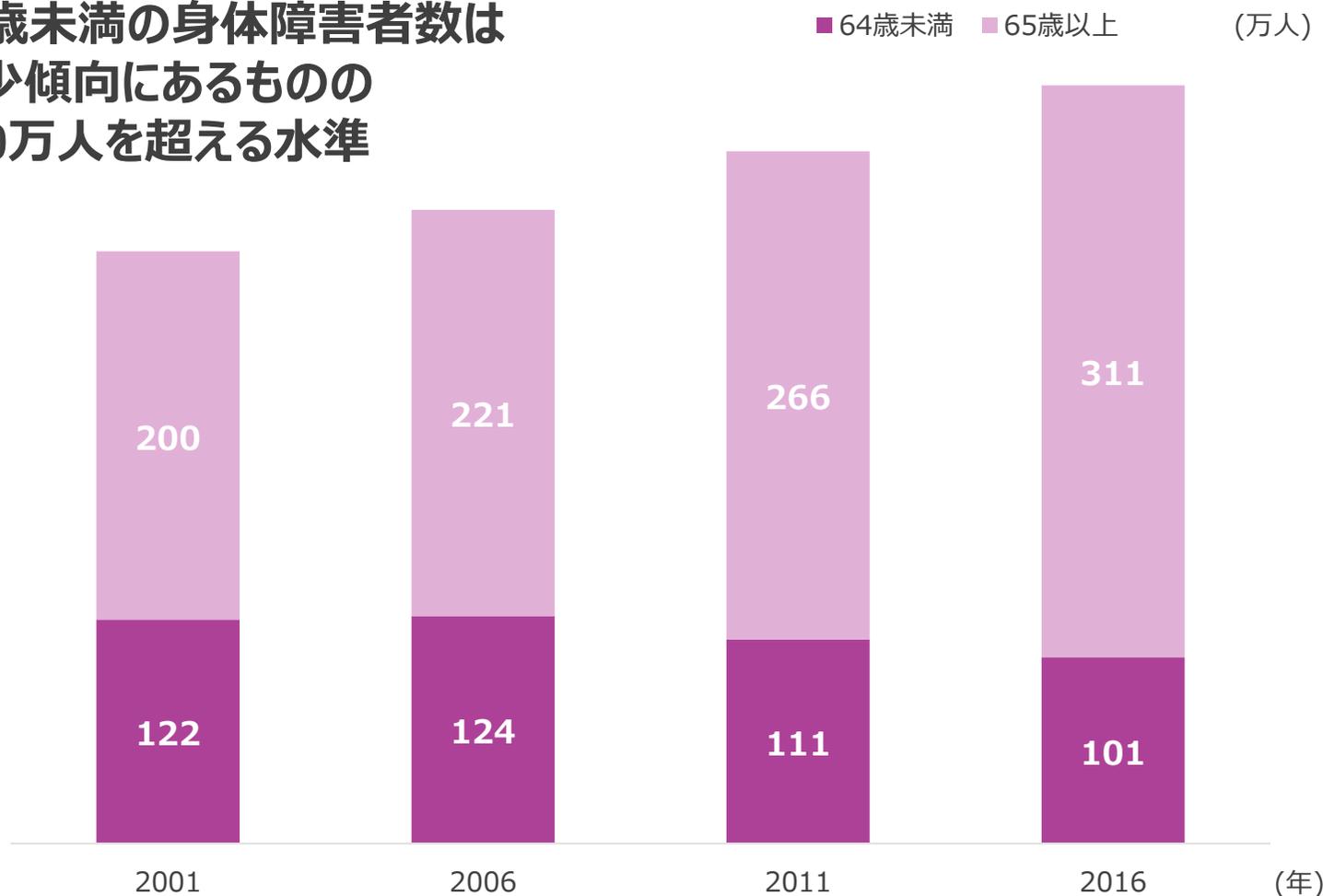


\*難病情報センター「特定医療費（指定難病）受給者証保持者数」（2018～2022年）よりパーキンソン病のみ抜粋して作成

\*\*全世界におけるパーキンソン病患者数は2015年690万人から2040年1,420万人に増加すると推定されている

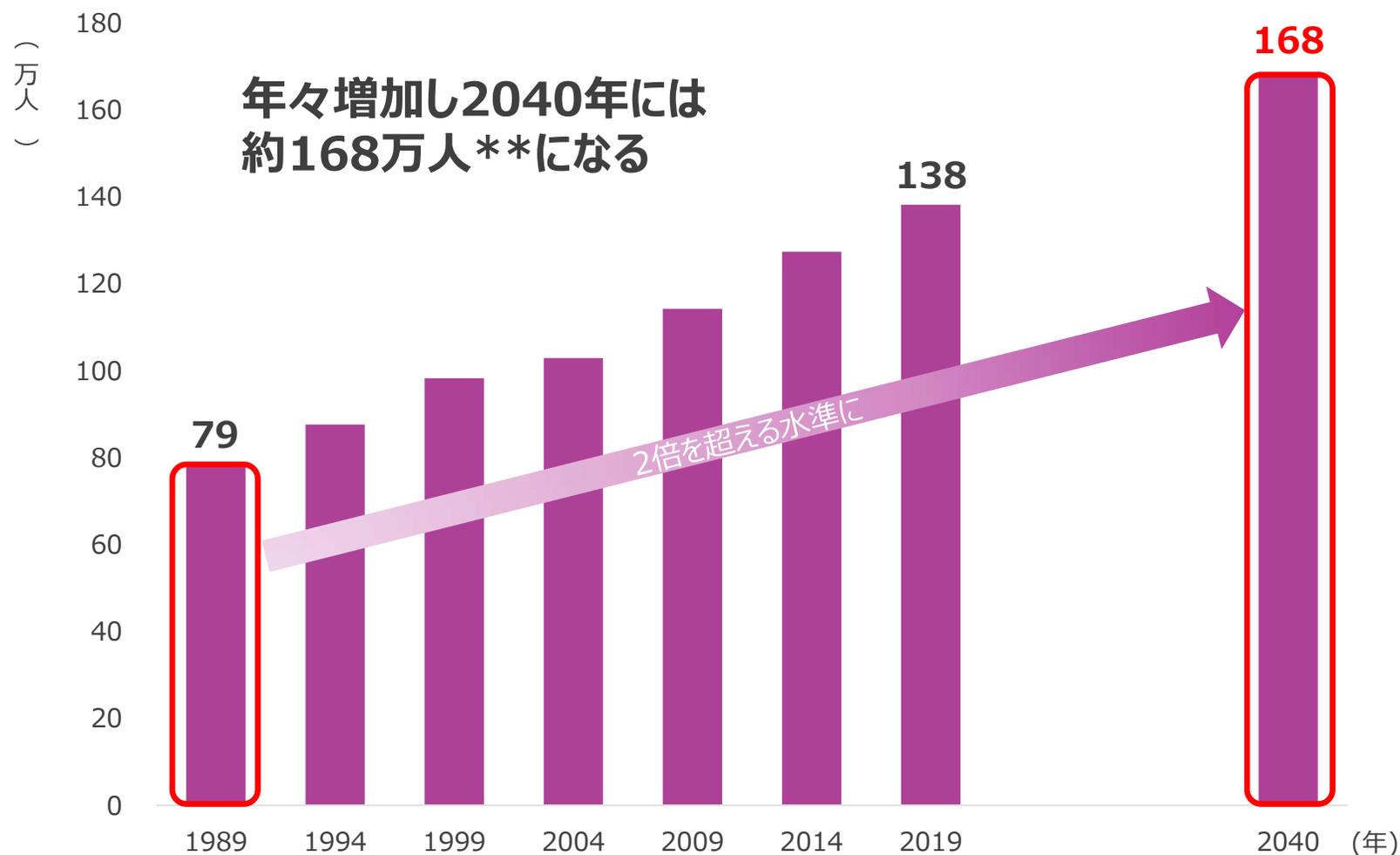
ホスピス入居対象者増加 ▶ 在宅の身体障害者数の増加

65歳未満の身体障害者数は  
減少傾向にあるものの  
100万人を超える水準



\*出所：内閣府「令和5年版 障害者白書」参考資料障害者数の推移（身体障害児・者（在宅））より一部抜粋して作成

## 多死社会の到来 ▶ 死亡数の推移



\*出所：厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」（2019年については月報年計（概数））、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位・死亡中位推計。

\*\*「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた死亡、死産の全数を対象としている

死生観の変化

人生の最期は自宅で迎えたい



60歳以上の人の約**51%**が自宅で最後を迎えたいと考えている  
⇒**今後も在宅領域のニーズは高まる**

マッサージ療養費  
の拡大

ケアマネジャーが呼び水となって浸透が加速  
過去20年で約**9倍**に急成長



1998年 81億円 → **2020年 750億円**  
⇒**在宅マッサージ利用者の拡大が見込める**

訪問看護利用者数  
の増加

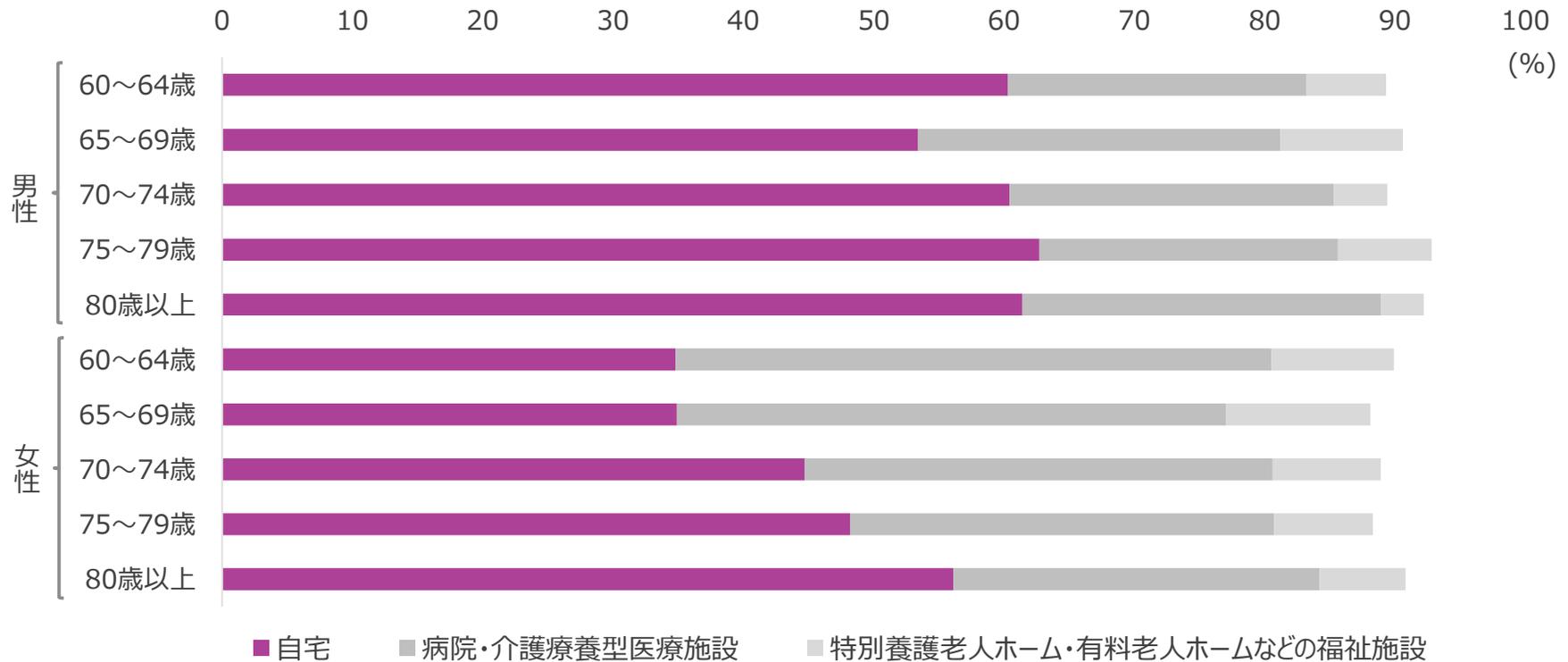
要支援・要介護合わせて年々増加



2022年の利用者数 約**69万人**（要支援・要介護）  
⇒**訪問看護利用者の拡大が見込める**

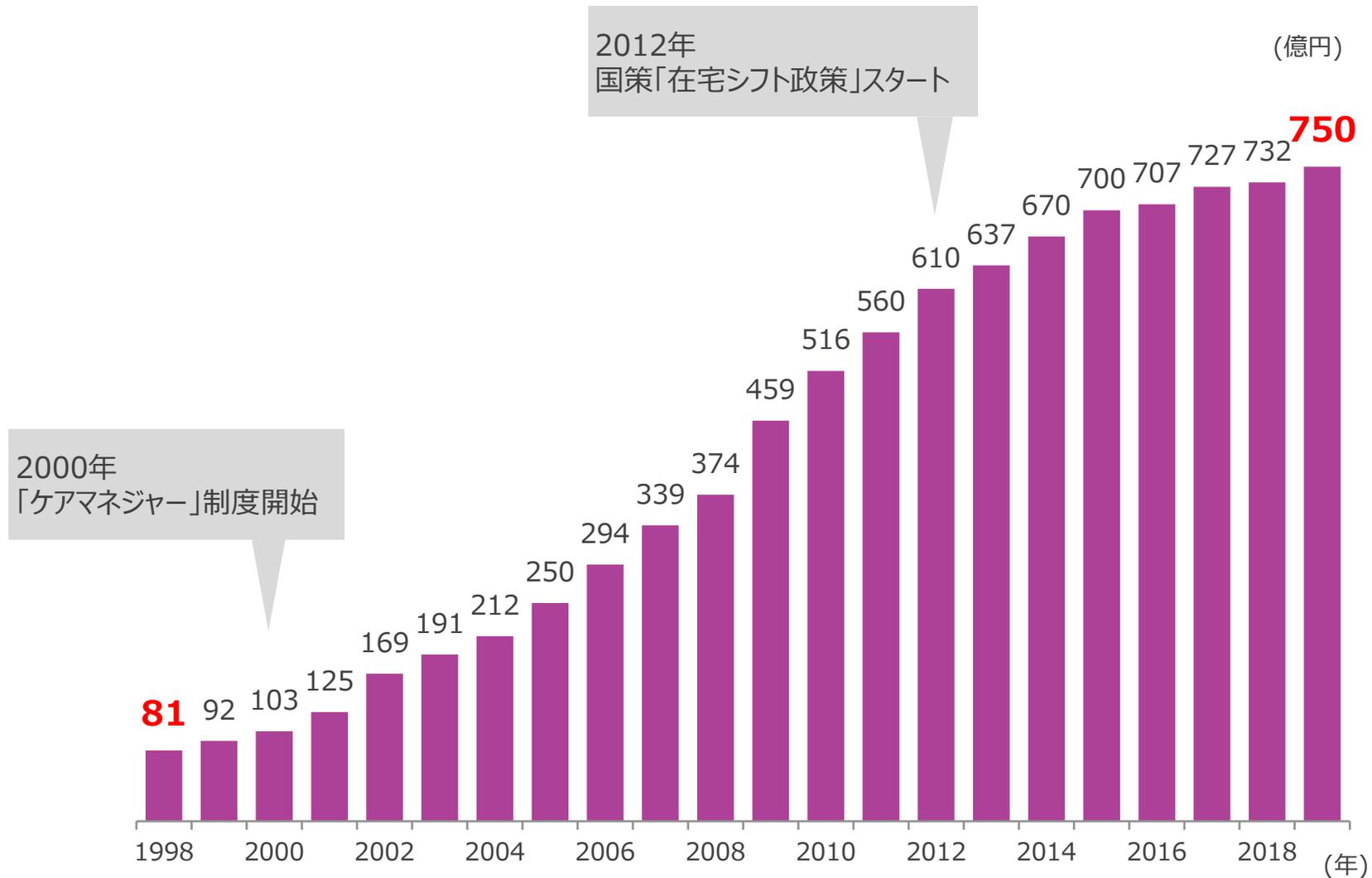
**在宅マッサージ・訪問看護の利用者拡大が見込める**

死生観の変化 ▶ 60歳以上の約51%が自宅で最期を迎えたい



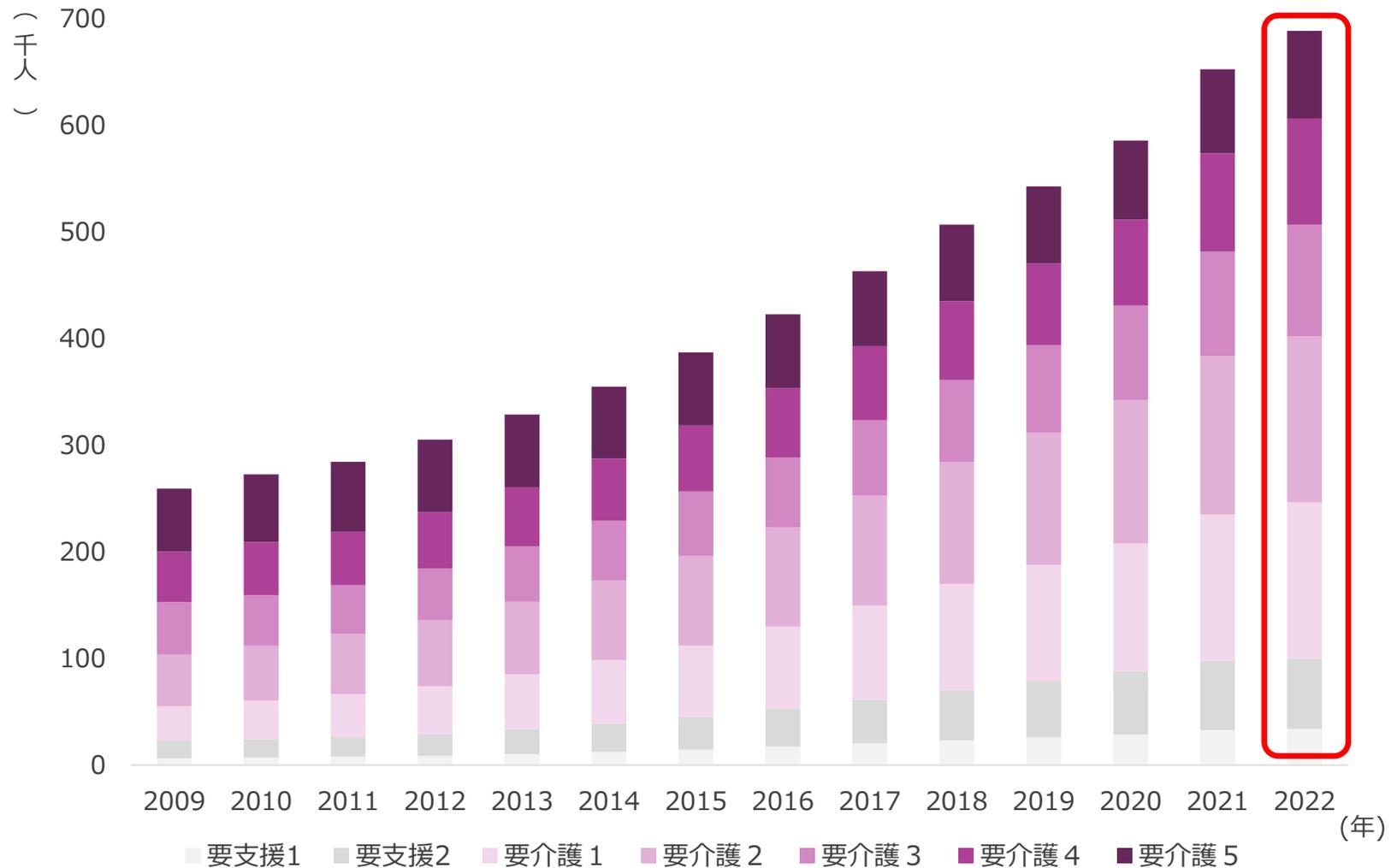
\*出所：内閣府「令和元年版高齢社会白書(全体版)」  
 第1章 高齢期の状況 第3節 <特集> 高齢者の住宅と環境に関する意識(4) 4 高齢期の生活に関する意識より一部抜粋

マッサージ療養費の拡大 ▶ 過去20年で9倍に急成長 2020年に750億円に



\*出所：厚生労働省保健局医療課及び厚生労働省保健局調査課

訪問看護利用者数の増加 ▶ 2022年は要支援・要介護合わせて約69万人が利用

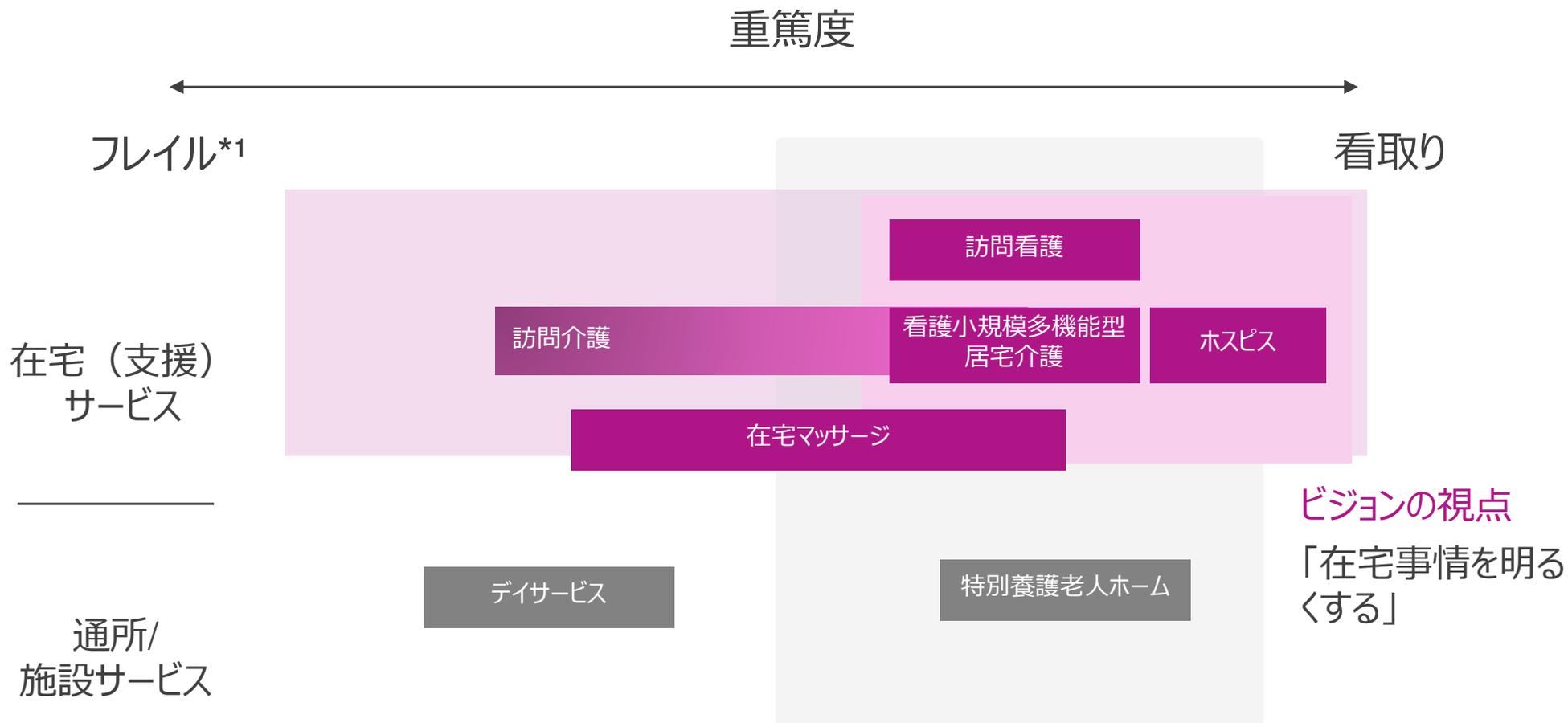


\*出所：厚生労働省 介護給付費等実態統計（各年4月審査分）



# 当社グループの特徴・強み





ビジョンの視点  
「在宅事情を明るくする」

### 世の中の視点

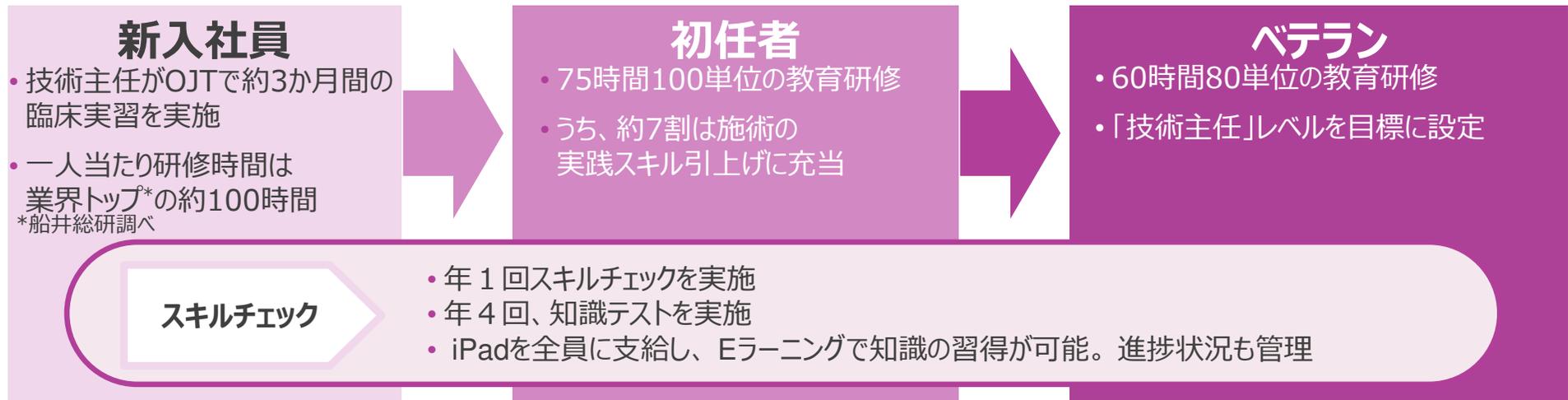
今後増加する高齢者は、  
より重篤度が高くなりやすい75歳以上の層

\*1 フレイル：加齢より体力や気力が弱まっている状態

# 当社の強み フレアスの教育制度（高い技術品質維持）

- 高い技術品質の維持に向けて、正社員へのトレーニング研修義務付けで対応
- 当社が社員に義務付ける研修時間は業界団体が設ける基準を大きく上回る
- スキルチェック体制が確立しており、技術品質の維持が可能
- 高い技術を持つ直営店施術者がフランチャイズをサポート、フランチャイズ店の技術品質を維持

## 当社研修システム



業界の認定する「訪問マッサージ師」よりもはるかに多い研修時間を設定し、高いスキルの維持向上に注力

### 業界団体\*による研修システム

「認定訪問マッサージ師」：22.5時間（基礎講義10.5時間、実技講義12時間）の受講により5年間の認定証

(\*）全日本鍼灸マッサージ師会、日本あん摩マッサージ指圧師会、等

- リンパ、腱、内臓にアプローチする先進的なマッサージを施術
- 高い技術力を背景に、当社施術における「変形徒手矯正※」の施術割合は漸増基調

※関節拘縮や筋萎縮が起こり、その制限がされている関節可動域の拡大を促し症状の改善を図る変形の矯正を目的とした施術。

## マッサージ単価とオプション

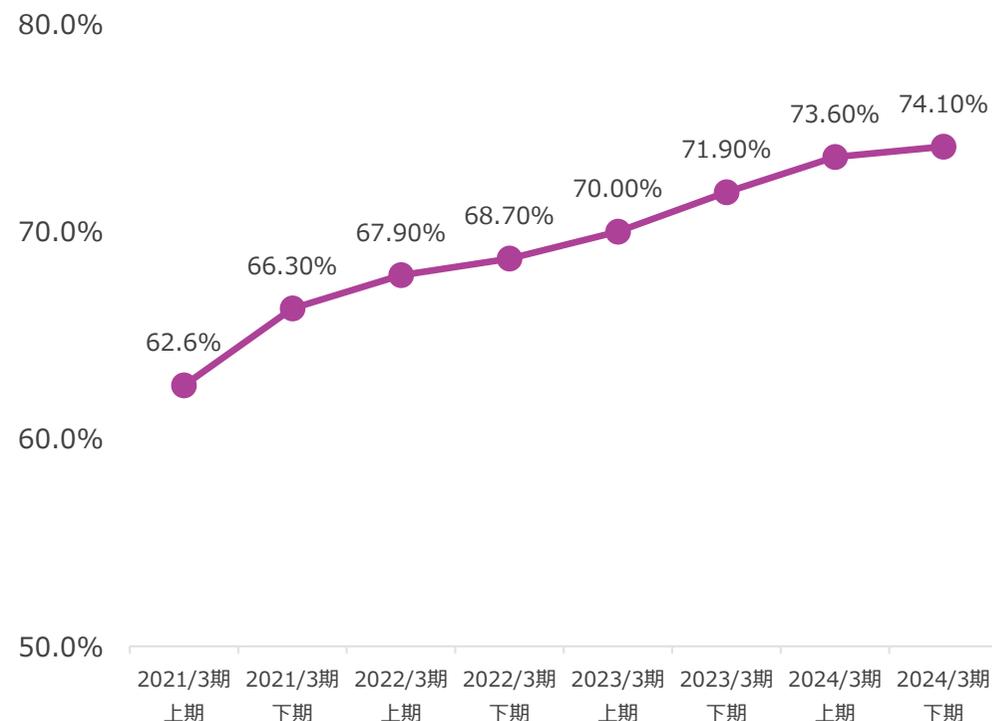
通常のマッサージ（施術単価450円/部位）

### オプション

- **変形徒手矯正（施術単価470円※/部位）**
- 温罨法併施（加算単価180円/回）
- 温罨法・電気光線器具の併施（加算単価300円/回）
- 施術措置報告書（加算単価480円/回）
- リンパ・ドレナージュ（自費診療）

## 当社施術における「変形徒手矯正」の施術割合推移

2024年3月末時点で70%を超える



※通常のマッサージに加算される金額であるため、合計の920円/部位が施術部位あたりの単価となります。



## フレアスメディカルケアホームの特徴

### 鍼灸マッサージの導入

実績20年以上で培った鍼灸マッサージによる緩和施術



### イベントやレクリエーションの充実

ご利用者さまの時間価値の最大化 ※内容詳細次頁に



### 手厚い「人員配置」

看護師体制比率1.4対1の実現



### 最期までその人らしく、痛みや心のケア

自宅のような温もりのある環境で「その人らしく」を実現





## フレアスメディカルケアホームの特徴

# イベントやレクリエーションの充実



既存施設での実施例：

- ◆クレープ屋の招致
- ◆ピザパーティー
- ◆移動スーパー（月2回の定期訪問）

※看多機施設でも  
四季折々のイベントを開催



## 楽しみ提供 = ご利用者さまの「時間価値の最大化」



## フレアスメディカルケアホームの特徴

### 低価格コストプランの実現

リーズナブルな入居費用による負担軽減



### インフラ途絶えず、命を紡ぐ

開設施設に「自家発電機」の設置



### 慢性疼痛の名医による医療監修

医療監修及びオンライン定期相談



### コンプライアンスの徹底

「法令遵守」「社会的ルールの遵守」を徹底





## フレアスメディカルケアホームの特徴

# 慢性疼痛の名医による医療監修



東京大学医学部附属病院  
緩和ケア診療部部長・准教授  
**住谷 昌彦** 先生

慢性疼痛の名医である住谷昌彦先生  
による無料オンライン定期相談を実施  
遠方にながら、都内にいる痛みの  
スペシャリストに相談可能

鍼灸マッサージの導入



歩行 / 機能訓練



# 痛みの緩和や心地よさを提供するホスピス



# 2024年3月期の業績



# 2024年3月期決算の概要

- 昨年比では、新型コロナウイルスの影響減によりマッサージ直営事業の業績が回復し、売上高は前年同期比24.6%増の5,710百万円、営業利益は前年同期比647.5%増の110百万円を計上

(百万円)	2023/3期	2024/3期		対前年同期比	対業績予想率
	実績	実績	通期予想		
売上高	4,584	5,710	5,767~5,978	+24.6%	▲1.0%~▲4.5%
売上原価	2,346	3,015	2,944~3,045	+28.5%	+2.4%~▲1.0%
売上総利益	2,238	2,694	2,822~2,932	+20.4%	▲4.5%~▲8.1%
販管費	2,223	2,584	2,709~2,716	+16.2%	▲4.6%~▲4.9%
営業利益	14	110	113~216	+647.5%	▲2.1%~▲48.9%
経常利益	70	126	127~230	+78.6%	▲0.4%~▲45.1%
当期純利益	31	58	57~119	+84.6%	+2.0%~▲51.1%
1株当たり当期純利益	13.45	24.78	24.30~50.66	-	-
売上高総利益率	48.8%	47.2%	48.9%~49.1%	▲1.6P	▲1.7P~▲1.9P
営業利益率	0.3%	1.9%	2.0%~3.6%	+1.6P	▲0.1P~▲1.7P
経常利益率	1.6%	2.2%	2.2%~3.9%	+0.6P	-

# 2024年3月期決算（セグメント）

- マッサージ直営事業は、新型コロナウイルスの影響減に伴い、前年同四半期より増収増益
- マッサージフランチャイズ事業は、ロイヤリティ収入が堅調に推移し、前年同四半期より増収増益
- 施設系介護サービス事業は、看護小規模多機能型居宅介護事業の拠点数増加、ホスピス事業の開始等により、売上高が増加したものの、新規開設による費用が先行して発生

(百万円)	2023/3期	2024/3期		対前年同期比
	実績	実績	通期予想	
<b>売上高</b>	<b>4,584</b>	<b>5,710</b>	<b>5,767~5,978</b>	<b>+24.6%</b>
マッサージ直営	3,235	3,525	3,459~3,607	+8.9%
マッサージフランチャイズ	706	889	911~975	+25.9%
施設系介護サービス	199	878	958	+341.3%
その他（訪看含む）	442	416	434	▲5.9%
<b>営業利益</b>	<b>14</b>	<b>110</b>	<b>113~216</b>	<b>+647.5%</b>
マッサージ直営	770	999	976~1,079	+29.7%
マッサージフランチャイズ	214	224	247~266	+4.9%
施設系介護サービス	▲179	▲285	▲206	-
その他（訪看含む）	▲0	21	26	-
調整	▲789	▲849	▲930~▲949	-
期末総レセプト数（件）	8,986	9,516	9,292~10,389	+5.9%
マッサージ年間利用回数（回）	659,426	712,517	698,353~729,224	+8.1%
マッサージ拠点数（FC含む）	382	413	393~403	+8.1%

※期末総レセプト数は、保険適用のマッサージ+鍼灸サービスの数値を記載しております。※利用回数は鍼灸サービスに係る回数を除く

※期末総レセプト数及びマッサージ年間利用回数は、マッサージ直営事業における数値を記載しております。※対通期予想進捗率は、下限値に対する進捗率を記載しております。

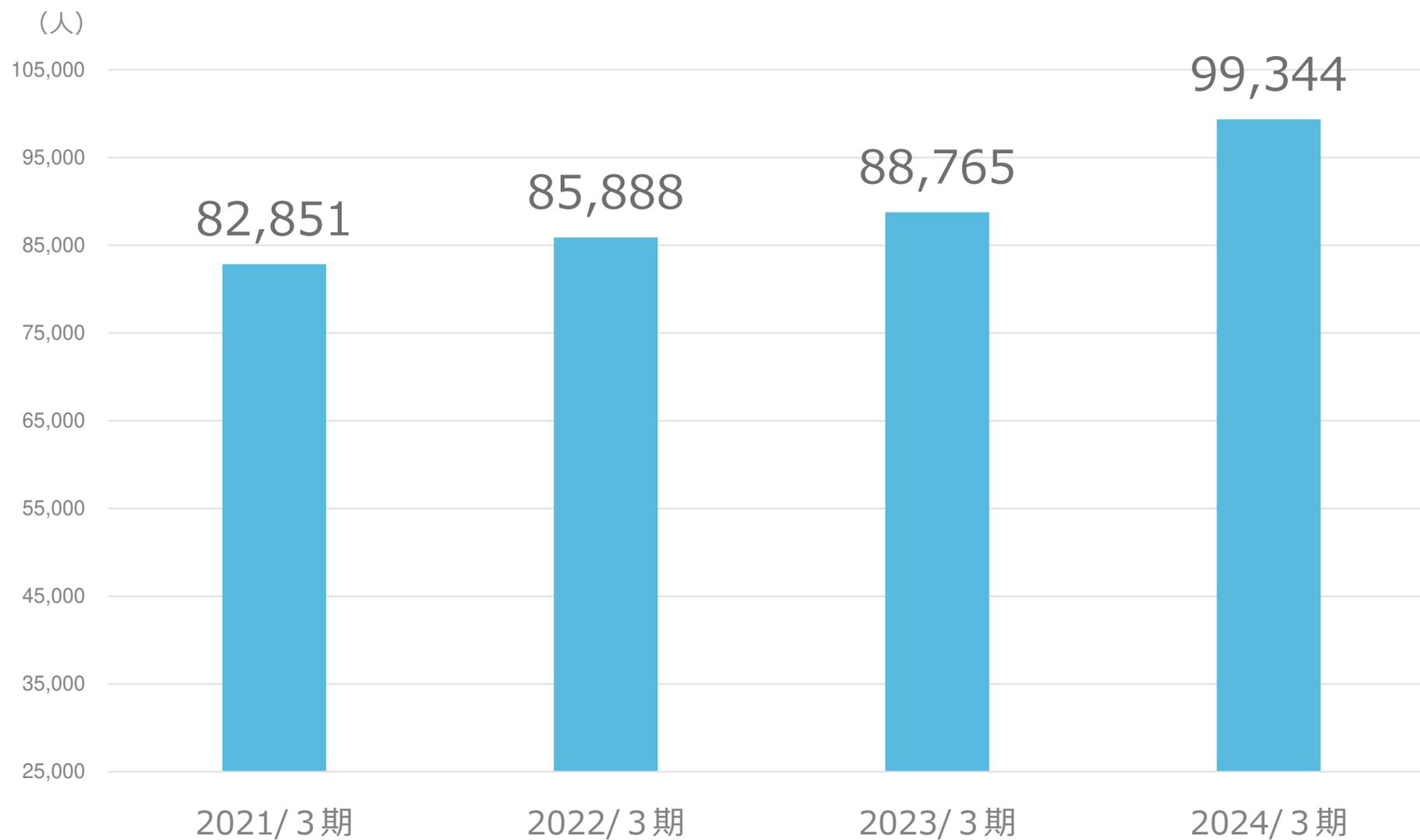
# 2024年3月期 拠点数

- フランチャイズ加盟店は、認知度向上等により、新規開設数が58拠点
- 施設系介護サービス事業においては、2024年3月に新潟江南（看多機）を開設したため、5拠点増

	2023/3月末 拠点数	2024/3月 拠点数	対前期 増減数	2025/3月末 計画
<b>在宅マッサージ</b>	<b>382</b>	<b>413</b>	<b>+31</b>	<b>424</b>
うち直営店	83	85	+2	80
うちフランチャイズ 加盟店	299	328	+29	344
<b>訪問看護</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>7</b>
<b>訪問介護</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>2</b>
<b>看護小規模多機能型 居宅介護</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>+3</b>	<b>12</b>
<b>ホスピス</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>+2</b>	<b>10</b>
<b>合計</b>	<b>397</b>	<b>433</b>	<b>+36</b>	<b>455</b>

# KPI：累計利用者数 推移

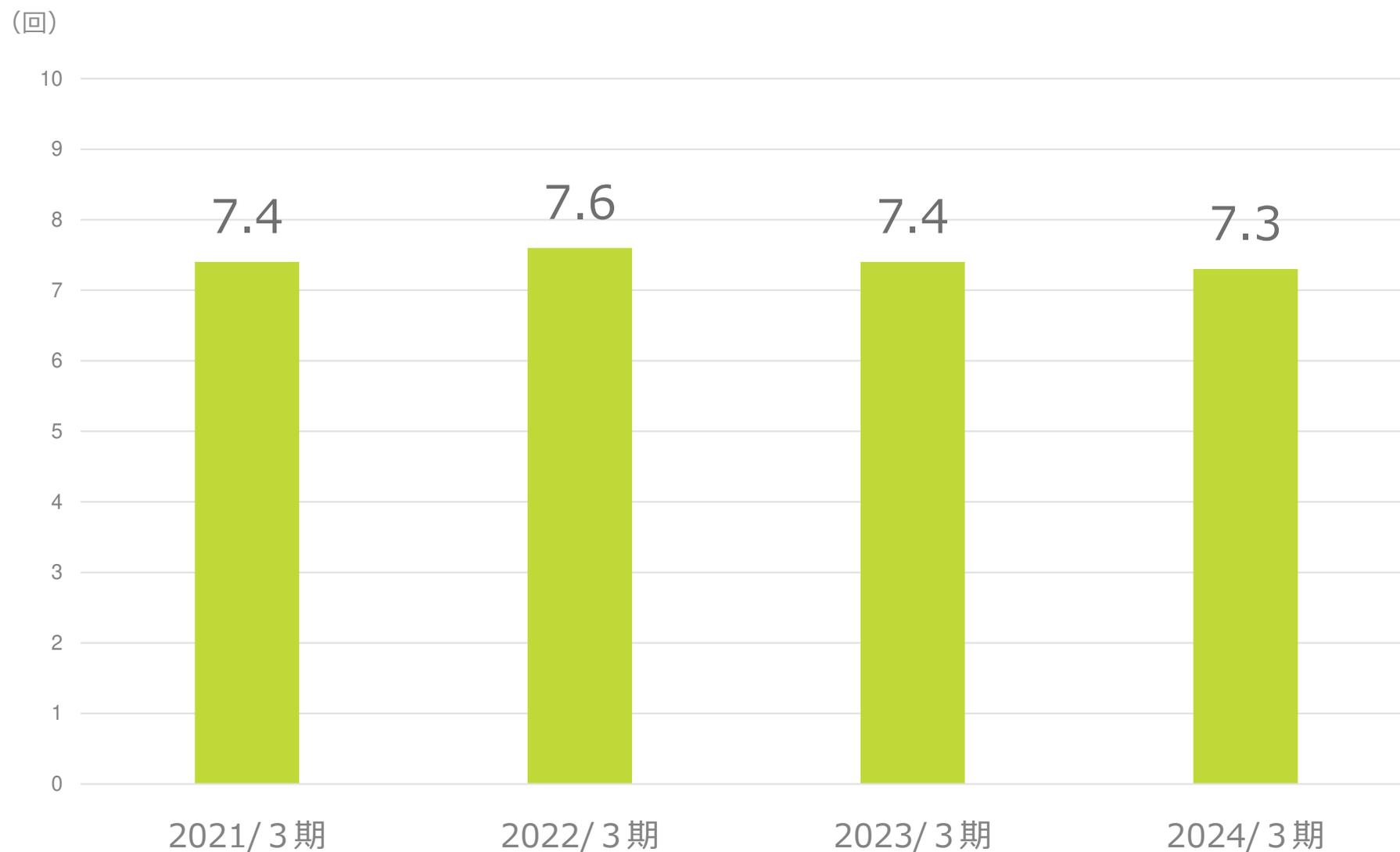
## マッサージ直営事業



※利用者数はレセプト数（マッサージ）を使用

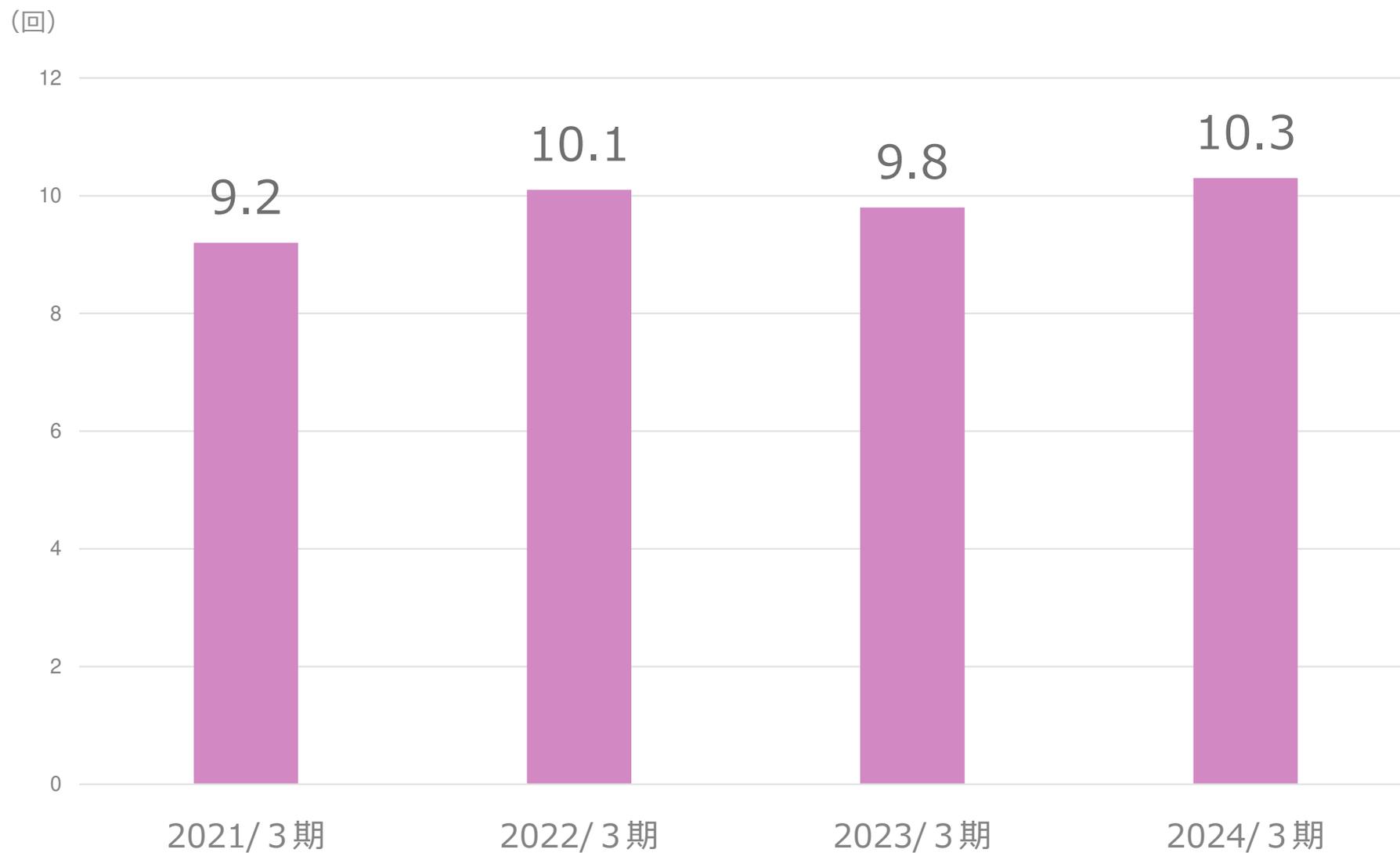
# KPI：利用者1人あたりの月間利用回数

## メッセージ直営事業



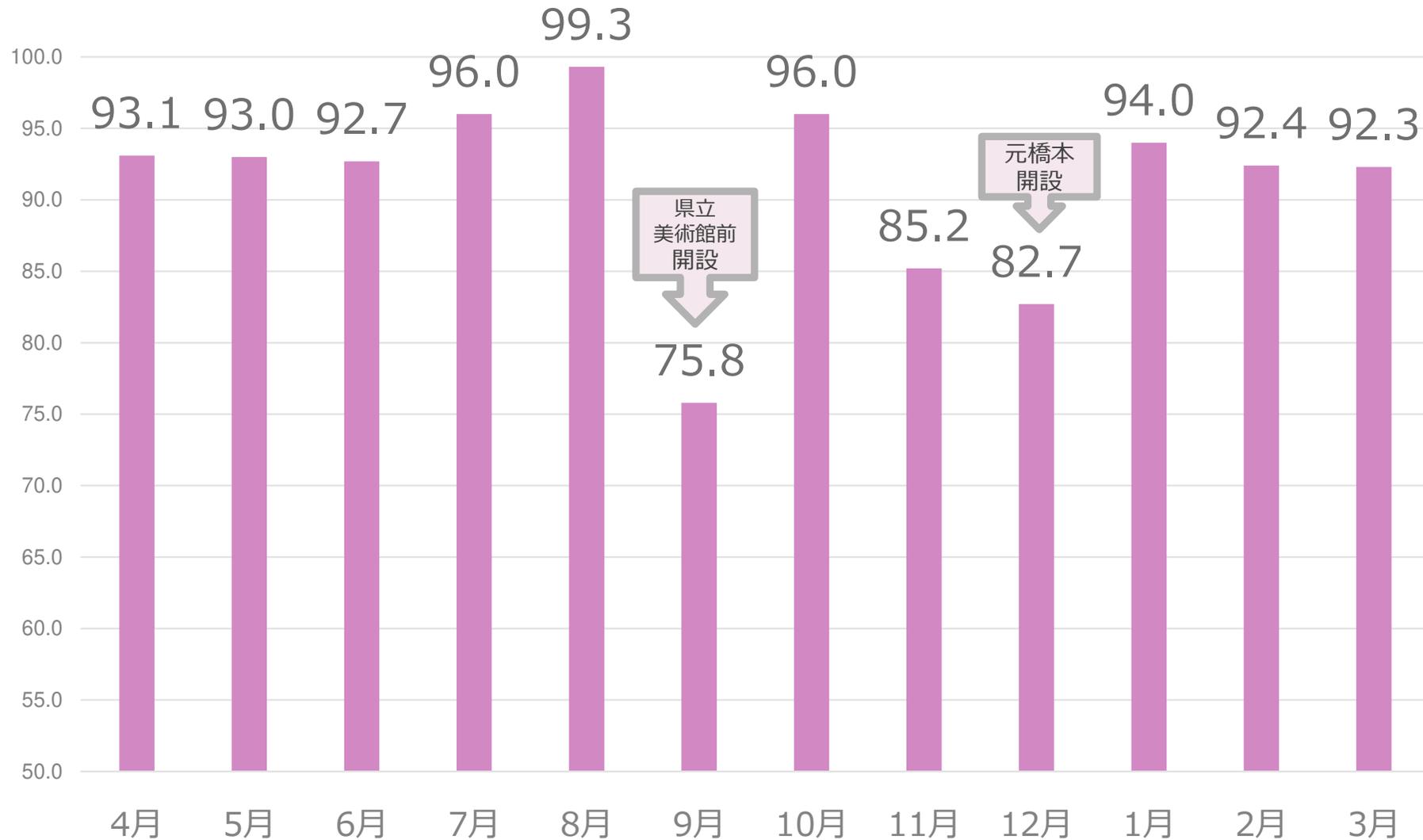
# KPI：施術者1人あたりの1日の施術回数推移

## マッサージ直営事業



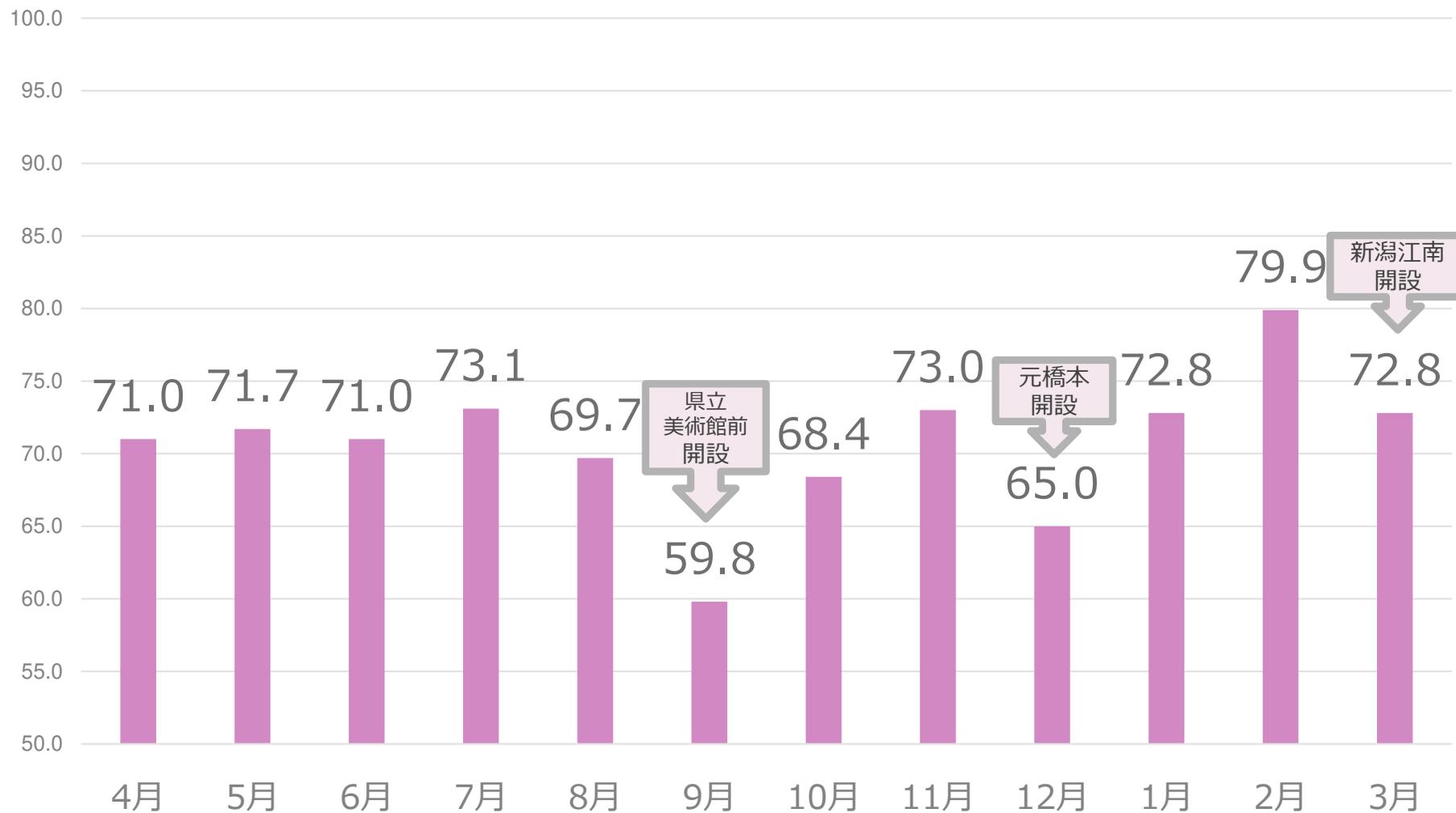
# KPI：稼働率（%）（月間延べ利用者数/入居可能数）

## 施設系介護サービス事業（ホスピス）



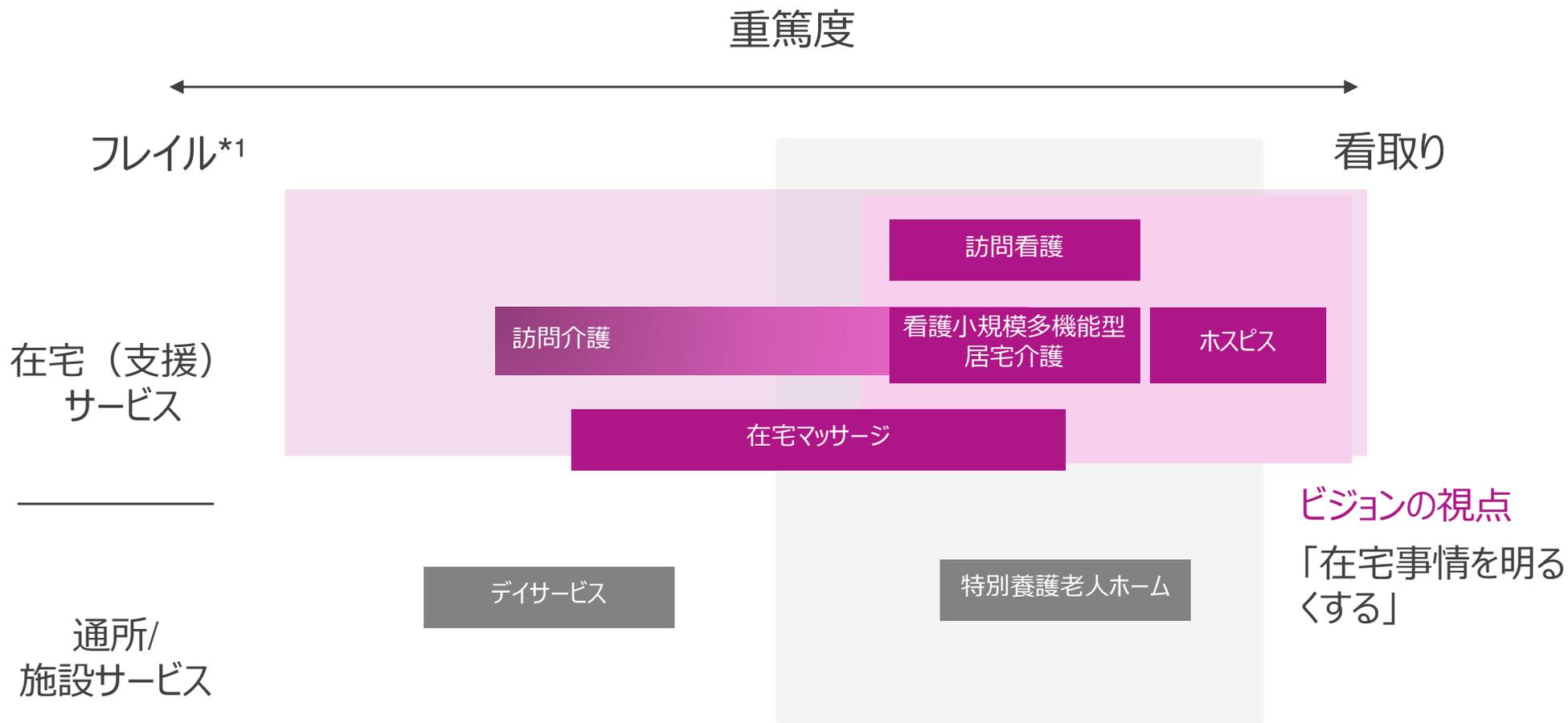
# KPI：稼働率（%）（稼働利用者数/定員数）

施設系介護サービス事業（看護小規模多機能型居宅介護）



 **フラス**  
**事業計画**  
**(短期・中長期計画)**





\*1 フレイル：加齢より体力や気力が弱まっている状態

## 在宅マッサージ

### FC中心の出店によるスピーディーな拡大

- 上場企業としての知名度・信頼が、FCオーナー加盟店を加速
- 全国で展開している直営店が旗艦店となり、FC店舗の集客・品質管理等をきめ細やかに支援

### FC店舗の収益化モデル磨きこみ

- FC店舗が早期に収益化できるよう、有料老人ホーム等の施設との提携を拡大し、収益化モデルとして“型”に落とし込む
- 提携する介護施設運営法人数

2023年3月 23社 → 2024年3月 28社

## ホスピス・看護小規模多機能型居宅介護

### エリアを見極めながら新設を推進

- 在宅マッサージの全国展開により構築してきた各エリアでのケアマネジャーとのネットワークを活用し、施設を垂直立ち上げ

### マネジメント人材の確保

- 新たなエリア・メンバーで、お客様で事業を創り上げていくことができる、マネジメント人材の採用を積極化
- 施設系介護サービス事業の管理職数

2023年3月 12名 → 2024年3月 42名

# 全社

## 自主・自律的組織の構築

状況に即して対応・変化していけるよう組織の自主性・自律性を高める

# 短期計画（2025年3月期業績予想）

- マッサージ直営事業及びマッサージフランチャイズ事業においては、施設再開・増加などにより**増収増益**を見込む。
- 施設系介護サービス事業は、施設の新設により、**増収**予想

(百万円)	2024/3期	2025/3期		対前期比
	実績	上期予想	通期予想	
売上高	<b>5,710</b>	<b>3,723</b>	<b>8,062</b>	<b>+41.2%</b>
売上原価	3,015	2,033	4,371	+45.0%
売上総利益	2,694	1,690	3,691	+37.0%
販管費	2,584	1,693	3,490	+35.1%
営業利益	<b>110</b>	<b>▲3</b>	<b>200</b>	<b>+81.2%</b>
経常利益	126	▲66	79	▲37.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	58	▲33	35	▲38.5%
1株当たり当期純利益	24.78	▲14.15	15.24	▲38.5%
売上高総利益率	47.2%	45.4%	45.8%	▲1.4P
営業利益率	1.9%	—	2.5%	+0.6P
経常利益率	2.2%	—	1.0%	▲1.2P

# 短期計画（2025年3月期セグメント別業績予想）

- マッサージ直営事業及びマッサージフランチャイズ事業においては、施設再開・増加などにより**増収増益**を見込む。
- 施設系介護サービス事業は、施設の新設により、**増収**予想

(百万円)	2024/3期	2025/3期		対前期比
	実績	上期予想	通期予想	
<b>売上高</b>	<b>5,710</b>	<b>3,723</b>	<b>8,062</b>	<b>+41.2%</b>
マッサージ直営	3,235	1,989	3,900	+10.6%
マッサージフランチャイズ	889	531	1,173	+31.9%
施設系介護サービス	878	994	2,553	+190.6%
その他（訪問看護等）	416	208	436	+4.6%
<b>営業利益</b>	<b>110</b>	<b>▲3</b>	<b>200</b>	<b>+81.2%</b>
マッサージ直営	999	655	1,252	+25.3%
マッサージフランチャイズ	224	150	359	+60.1%
施設系介護サービス	▲285	▲266	▲270	—
その他（訪問看護等）	21	9	26	+22.1%
全社	▲849	▲552	▲1,166	—
レセプト数（件）	112,529	58,211	118,235	+5.1%
利用回数（回）	712,517	406,226	832,474	+16.8%
マッサージ拠点数(FC含む)	413	414	424	+2.7%
施設系介護サービス拠点数	11	19	22	+100.0%

※利用回数は鍼灸サービスに係る回数を除く

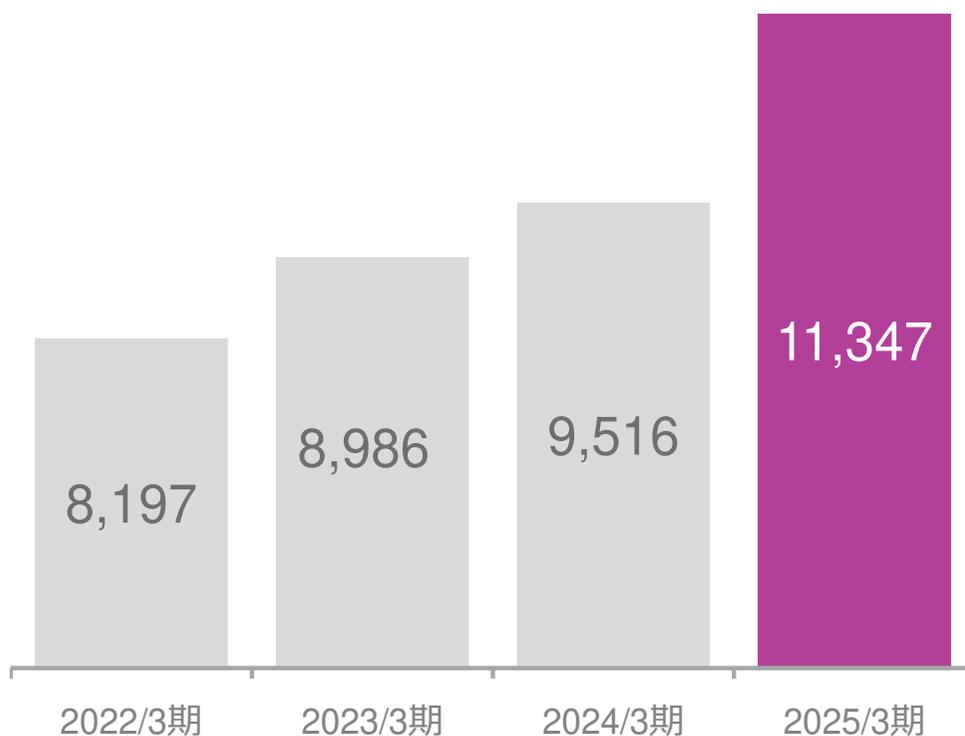
※利用者数及び利用回数はマッサージ直営事業における数値を記載しております。

# 短期計画 主要KPI：マッサージ直営事業

- 2025年3月末時点で、マッサージ直営事業の総レセプト数11,347件、マッサージ年間利用回数832,474回を見込む

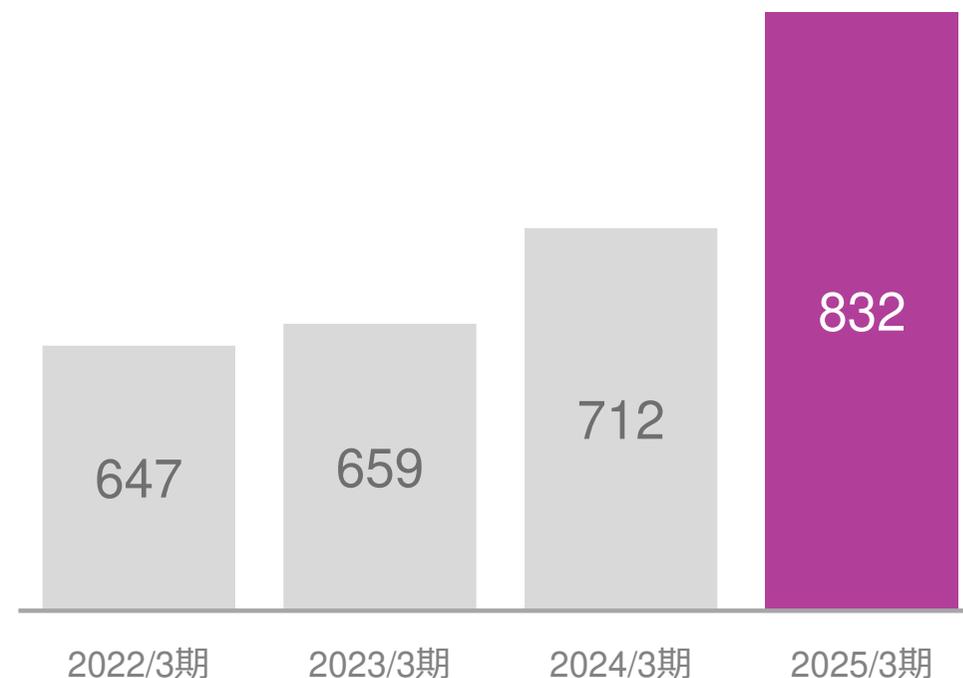
総レセプト数

(件)



マッサージ年間利用回数

(千回)

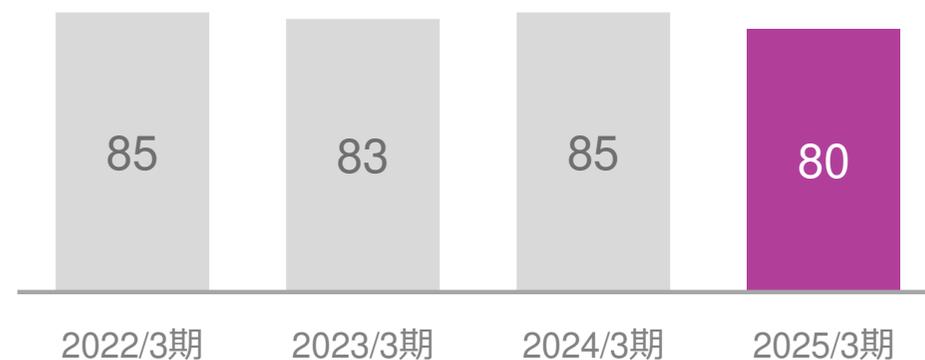


# 短期計画 主要KPI：拠点数

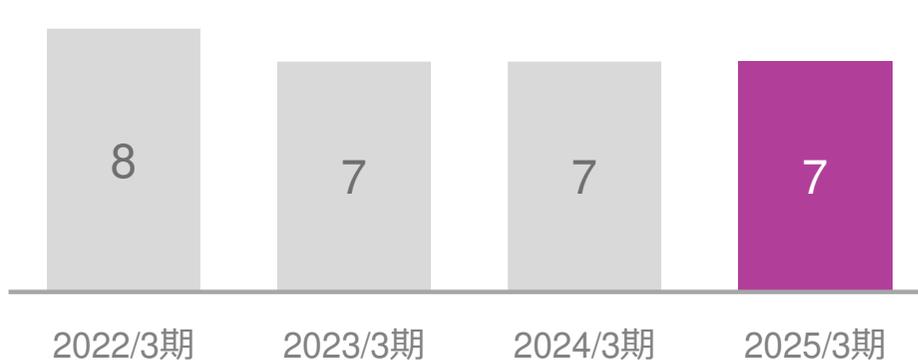
- 2025年3月期時点で、マッサージ直営：80拠点、FC：344拠点、訪問看護：7拠点、看護小規模多機能型居宅介護：12拠点、ホスピス：10拠点の運営を目指す

## 在宅マッサージ

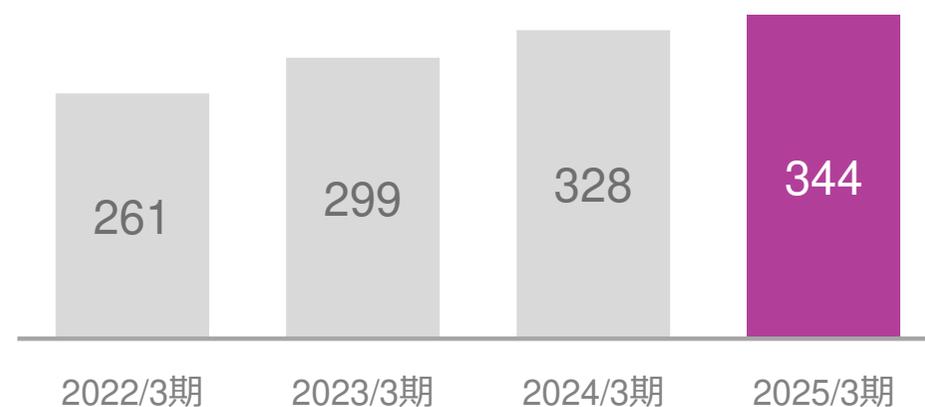
直営



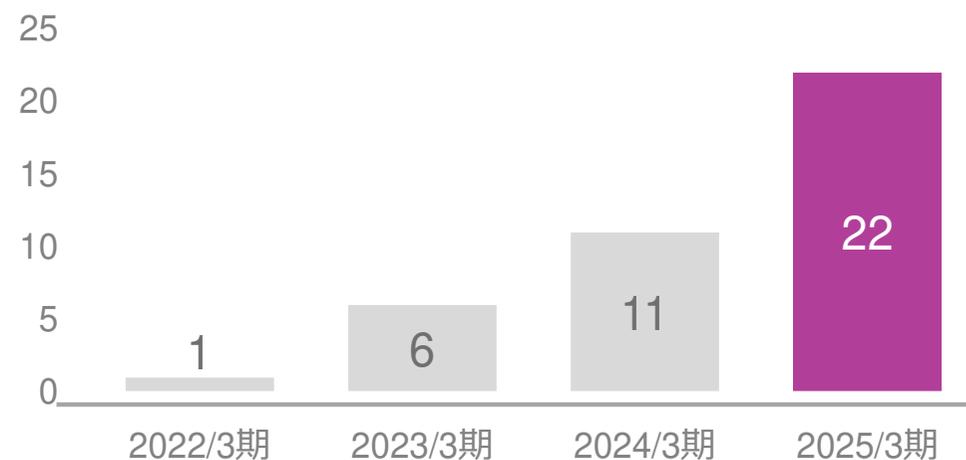
## 訪問看護



フランチャイズ (FC)



## 施設系介護サービス



# 短期計画 2025年3月期ホスピス開設計画

※写真は一部イメージとなります

2023年9月1日 開設



フレアスメディカルケアホーム 県立美術館前

2023年12月1日 開設



フレアスメディカルケアホーム 元橋本

2024年5月1日 開設



フレアスメディカルケアホーム 板橋西台

2024年6月1日 開設



フレアスメディカルケアホーム 四季の森公園

2024年2Q 開設 予定



フレアスメディカルケアホーム 草加

2024年2Q 開設 予定



フレアスメディカルケアホーム 厚木

2024年3Q 開設 予定



フレアスメディカルケアホーム 小田原

2025年4Q 開設 予定



フレアスメディカルケアホーム 四日市あさけ

2025年4Q 開設 予定



フレアスメディカルケアホーム 静岡葵

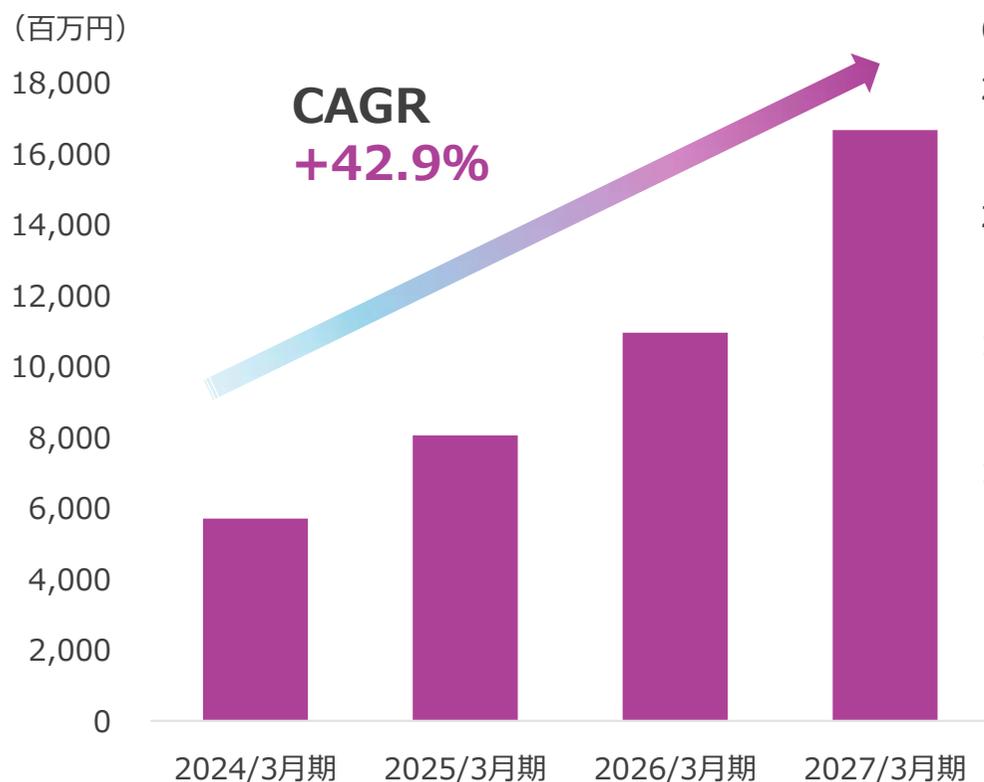
# 中長期計画 (～2027年3月期)



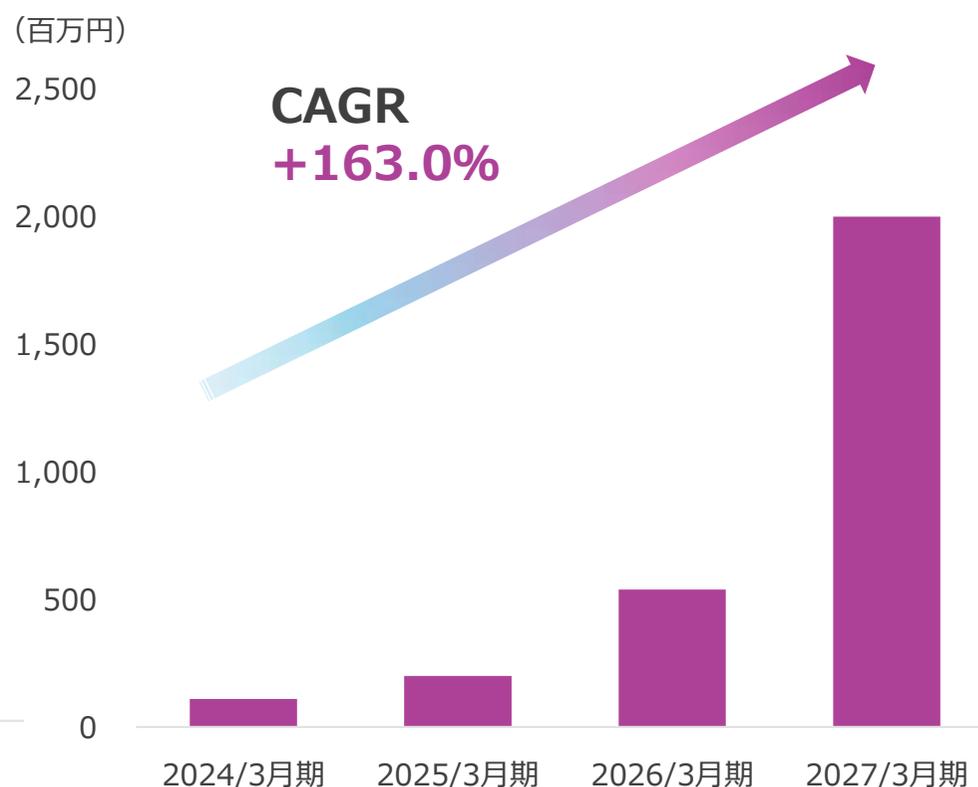
数値目標

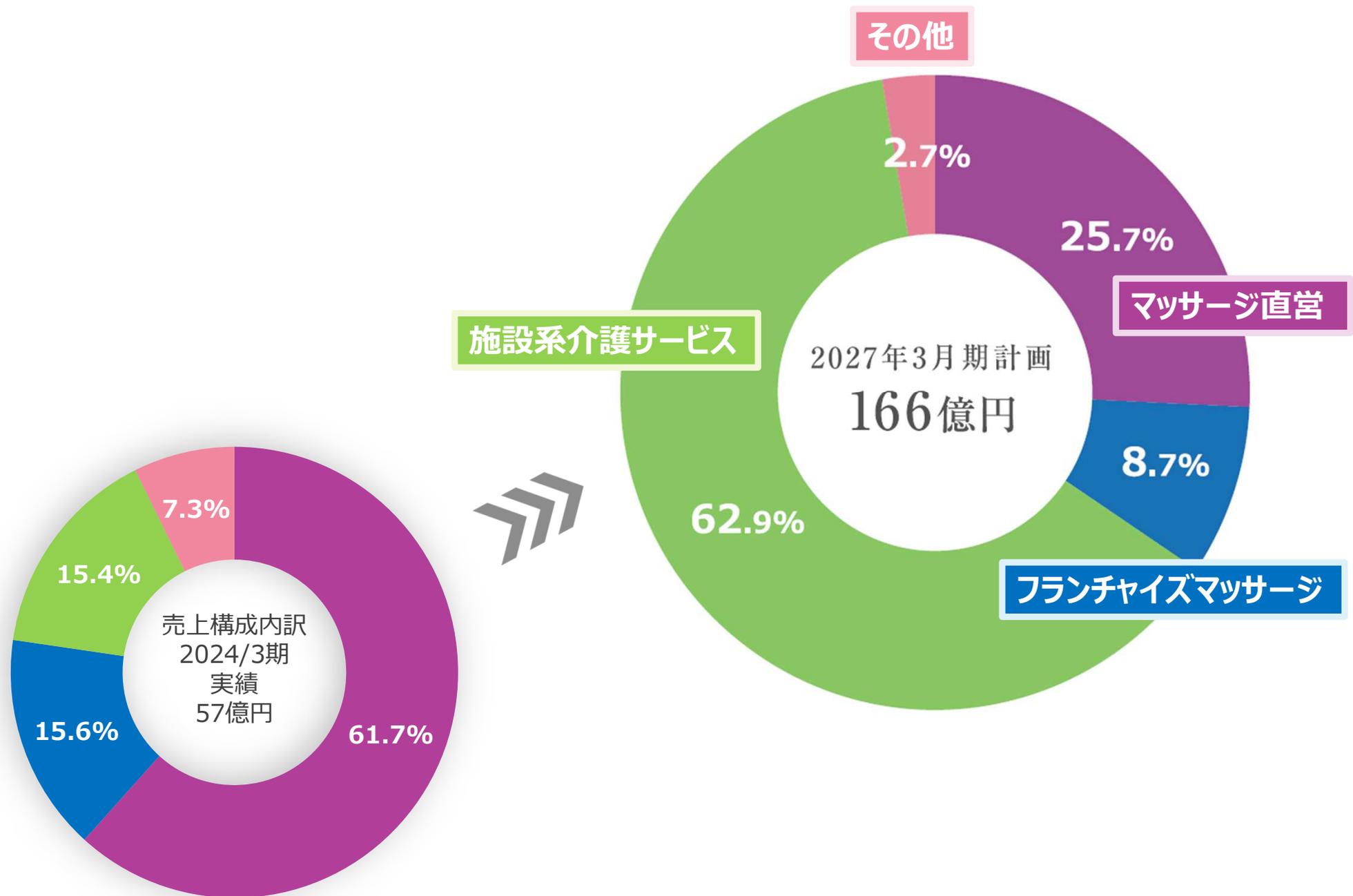
(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期	CAGR
	実績	計画	計画	計画	
売上高	5,710	<b>8,062</b>	<b>10,962</b>	<b>16,678</b>	+42.9%
営業利益	110	<b>200</b>	<b>539</b>	<b>2,001</b>	+163.0%
経常利益	126	<b>79</b>	<b>194</b>	<b>1,485</b>	+127.6%
売上高対前年比	124.6%	141.2%	136.0%	152.1%	-
営業利益率	1.9%	2.5%	4.9%	12.0%	-
拠点数	433	<b>455</b>	<b>499</b>	<b>539</b>	-

## 売上高



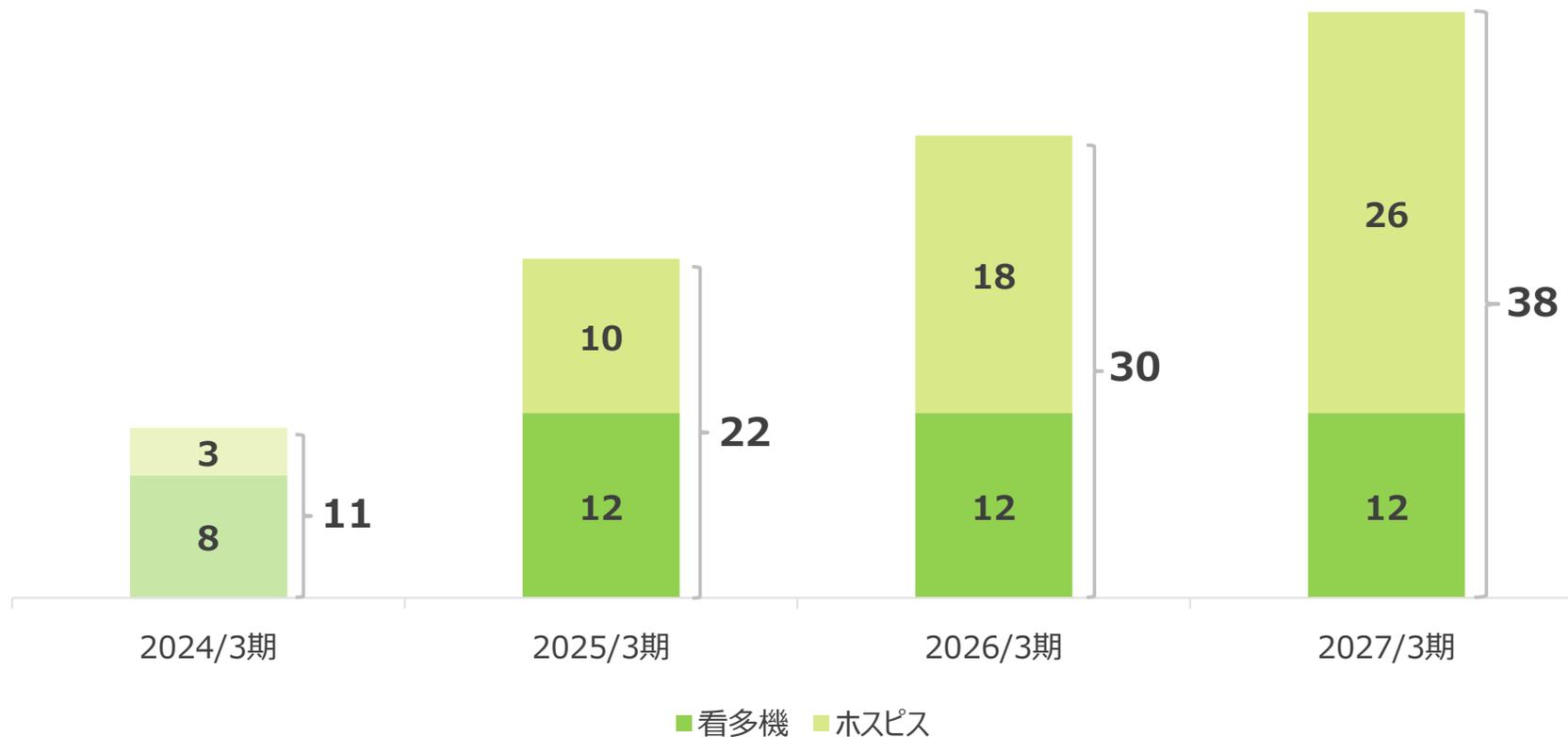
## 営業利益





# 中長期計画 KPI：施設系拠点数

2024年3月期		2027年3月期	
■ 看多機	8拠点	12拠点 (+4)	
■ ホスピス	3拠点	26拠点 (+23)	
■ 合計	11拠点	38拠点 (+27)	を目指す



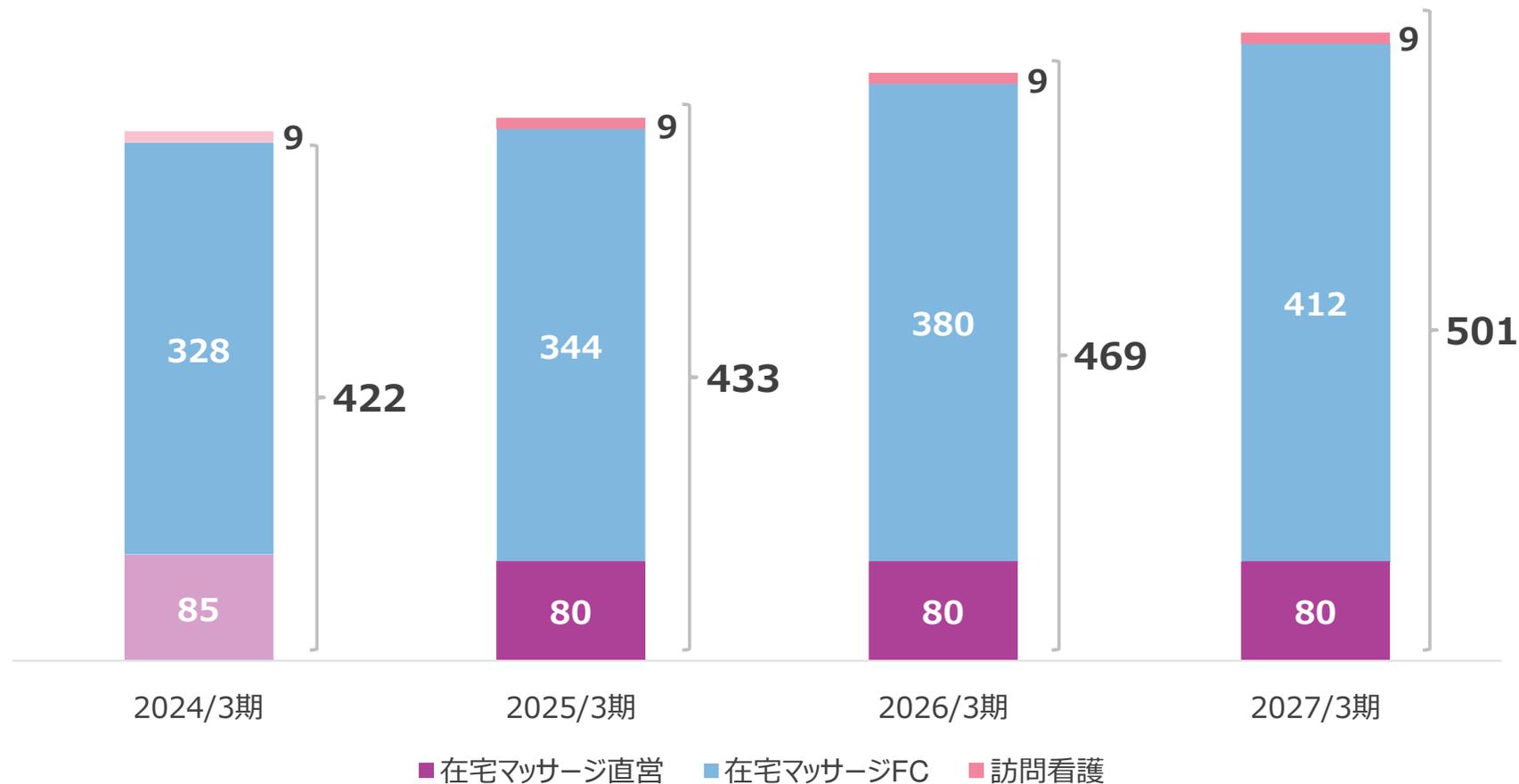
# 中長期計画 KPI：訪問系拠点数

2024年3月期

■ マッサージ直営	85拠点
■ マッサージFC	328拠点
■ 訪問看護	9拠点
■ 合計	422拠点

2027年3月期

80拠点 (▲5)
412拠点 (+84)
9拠点 (+0)
501拠点 (+79) を目指す





## 積極的出店・垂直立ち上げ体制の構築

積極的に新規出店を継続する。  
連続出店に対応できる組織・構造創りとノウハウを蓄積し、新規出店から満床までの時間を短縮し早期黒字化を実現する。



## 営業強化・人材育成と確保

地域連携課を創設し、営業担当を増員・育成し新規ご利用者獲得を強化する。  
新規出店スピードを落とさぬよう、マネジメント層の育成、専門職の採用を積極的に行う。

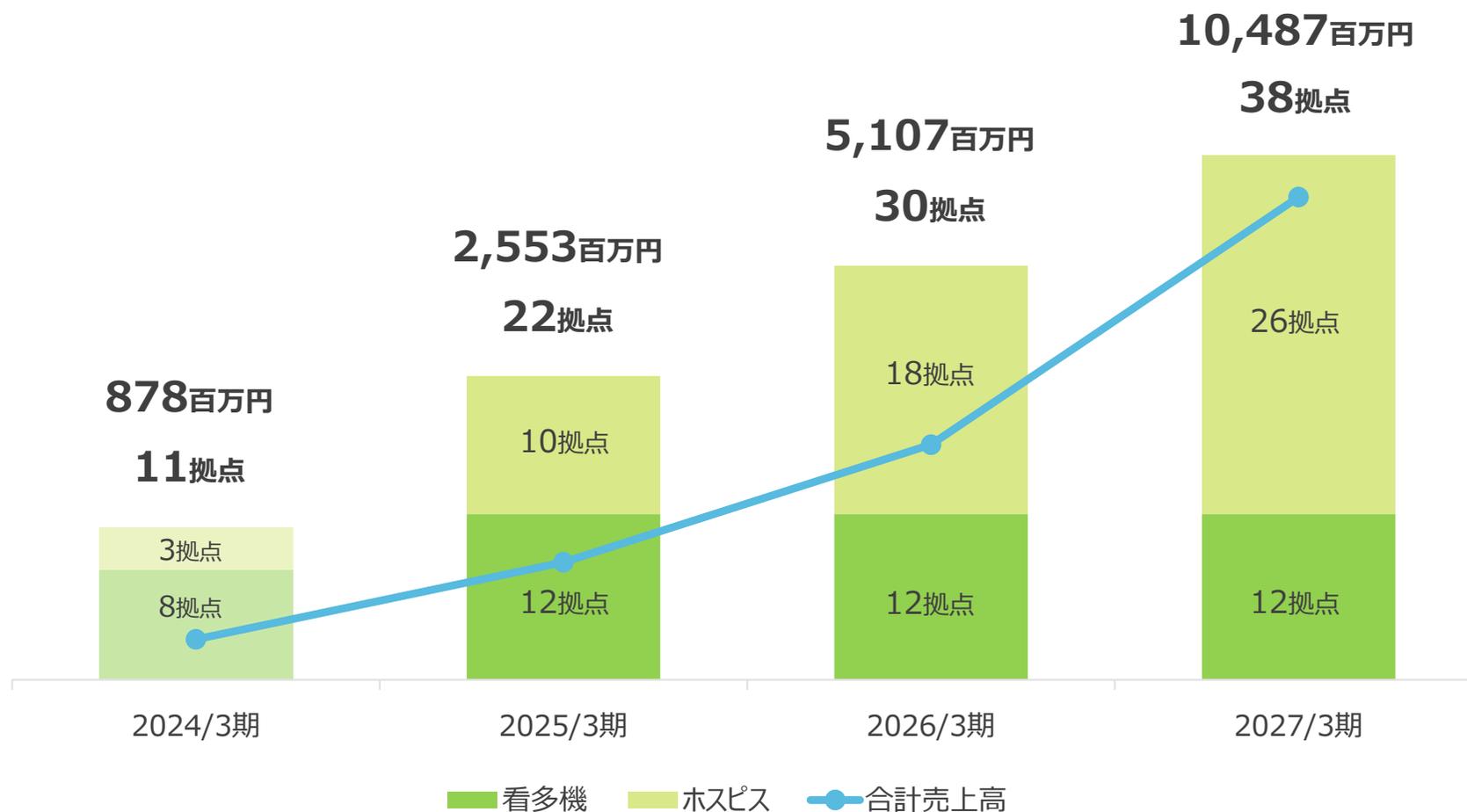


(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期
	実績	計画	計画	計画
売上高	878	<b>2,553</b>	<b>5,107</b>	<b>10,487</b>
営業利益	▲285	<b>▲270</b>	<b>195</b>	<b>1,762</b>
売上高対前年比	441.2%	290.6%	200.0%	205.3%
営業利益率	-	-	3.8%	16.8%
設備投資額	1,147	2,345	4,907	5,221

※設備投資額はリース資産の金額を記載しております。

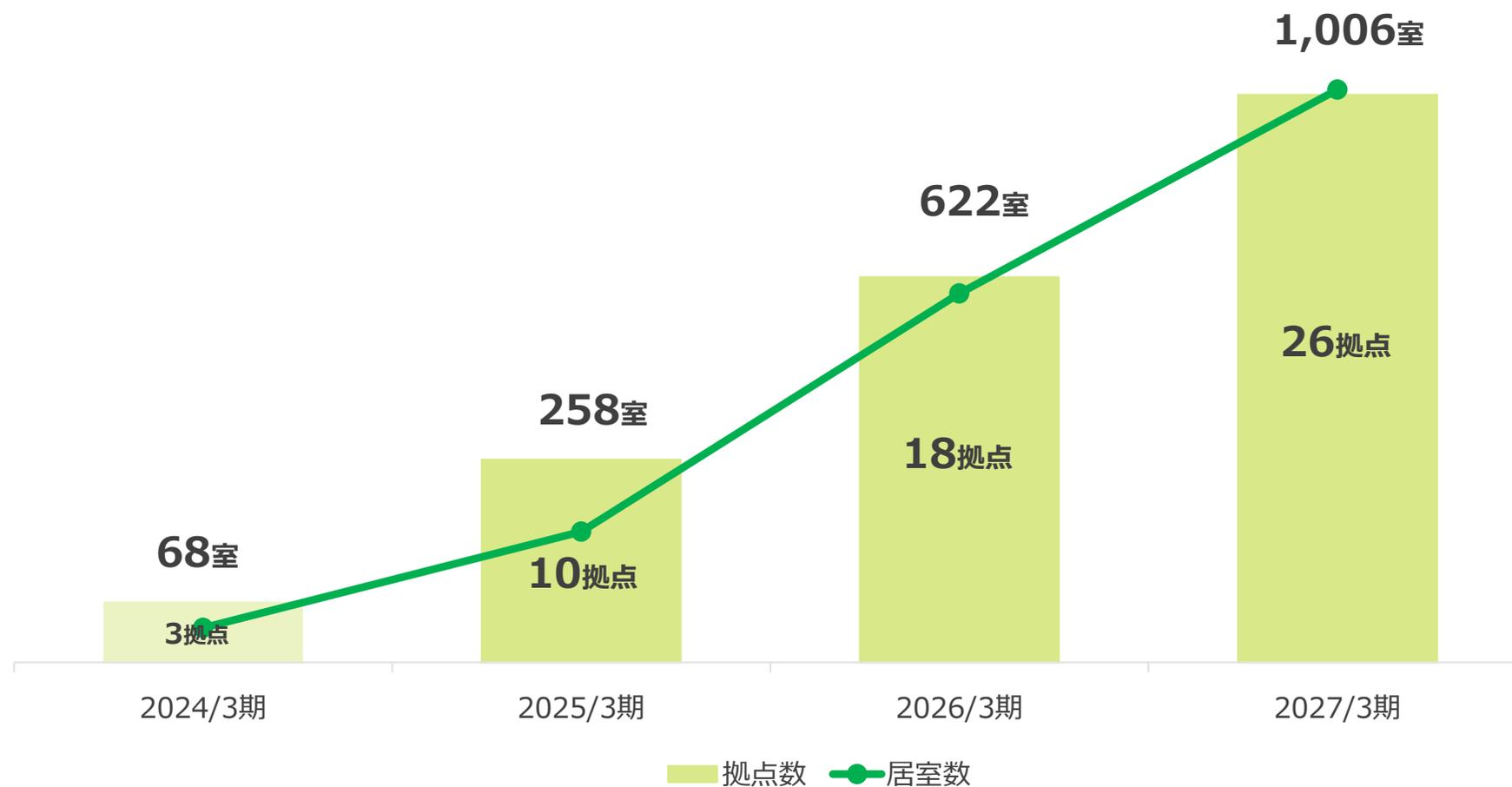
2027年3月期末時点で、看多機・ホスピス合計38拠点、売上高は10,487百万を見込む

## 拠点数と売上高の推移



2027年3月期末時点で、ホスピス26拠点、居室数は1,006室を見込む

## ホスピス拠点数と居室数の推移



2027年3月期末時点で、看護師・介護スタッフ（正社員・アルバイト・パート）合計922名を見込む

## 看多機・ホスピス雇用職種別スタッフ数

(人)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期
	実績	計画	計画	計画
<b>看護師</b>	<b>75</b>	<b>178</b>	<b>327</b>	<b>483</b>
正社員	36	118	229	344
アルバイト・パート	39	60	98	139
<b>介護スタッフ</b>	<b>97</b>	<b>230</b>	<b>333</b>	<b>439</b>
正社員	72	125	208	294
アルバイト・パート	25	105	125	145
<b>合計</b>	<b>172</b>	<b>408</b>	<b>660</b>	<b>922</b>
正社員	108	243	437	638
アルバイト・パート	64	165	223	284

\*介護スタッフ…介護福祉士・実務者研修修了者・初任者研修修了者・ヘルパー・サービス提供責任者含む



戦略

## エリア狭小化・高生産性の事業運営

訪問エリアの狭小化を進め、効率化を図る。  
提携施設の関係性を高め、高生産性の事業運営を行い、安定的に成長する。



施策

## 営業強化

フレアスグループ内施設系介護事業の地域連携とのシナジー効果を発揮すると共に、営業専門職を増員し新規獲得を促進する。



数値目標



(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期
	実績	計画	計画	計画
売上高	3,525	<b>3,900</b>	<b>4,095</b>	<b>4,300</b>
営業利益	999	<b>1,252</b>	<b>1,300</b>	<b>1,350</b>
売上高対前年比	108.9%	110.6%	105.0%	105.0%
営業利益率	28.3%	32.1%	31.7%	31.4%



## 新店舗出店・既存店成長速度加速

新たな契約パッケージを導入し、引き続き新規加盟を促進する。  
2024年6月に施行される療養費改定時に適応しつつ施術者生産性を改善、提携契約を拡大し既存店の収益規模を拡大する。



## 提携強化・SV増強

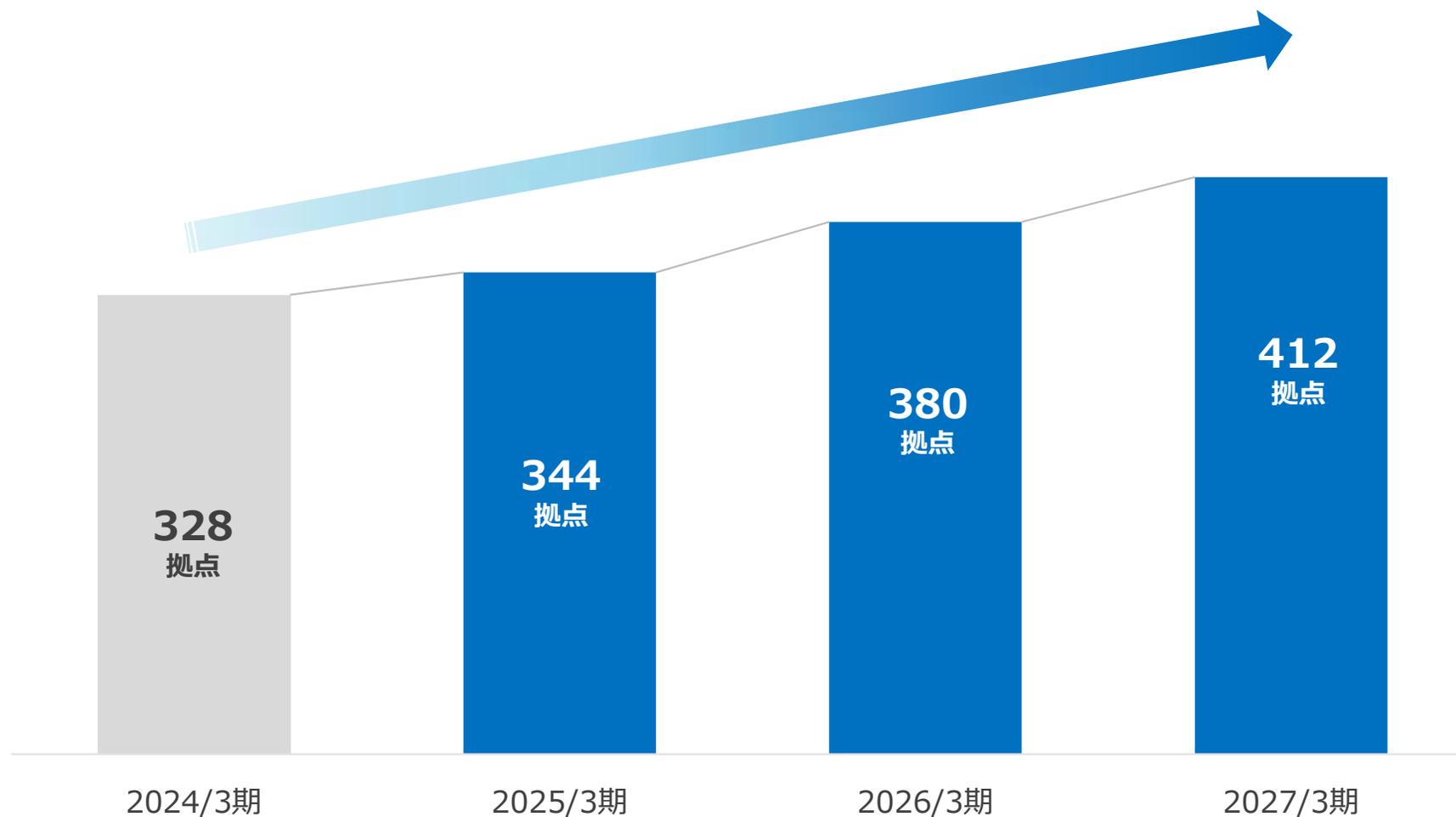
本部主導研修を導入することで提携強化を図る。施術者生産性など重点指標に着目・指導する仕組みを構築し、SVの育成を進めると同時に増員を図る。



(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期
	実績	計画	計画	計画
売上高	889	<b>1,173</b>	<b>1,316</b>	<b>1,446</b>
営業利益	224	<b>359</b>	<b>435</b>	<b>521</b>
売上高対前年比	125.9%	131.9%	112.2%	109.9%
営業利益率	25.3%	30.7%	33.1%	36.0%

2027年3月期末時点で、412拠点を見込む

## 在宅マッサージFC拠点数推移





戦略

## 生産性改善・リハビリ強化

新規出店は行わず、既存店の新規ご利用者獲得促進・看護師/療法士の生産性改善により、収益増を目指す。  
新規獲得しやすいリハビリを促進し、そこから看護につなげる営業フローを構築する。



施策

## ケア比率による生産性改善・営業強化

個人別・拠点別にケア比率管理を強化し生産性を改善。  
新人研修時に営業に関わる項目を追加し専門職の誰もが新規獲得営業可能な体制作りを行う。



数値目標



(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期
	実績	計画	計画	計画
売上高	416	<b>436</b>	<b>444</b>	<b>445</b>
営業利益	21	<b>26</b>	<b>27</b>	<b>28</b>
売上高対前年比	94.1%	104.6%	101.8%	100.2%
営業利益率	5.1%	6.0%	6.1%	6.3%



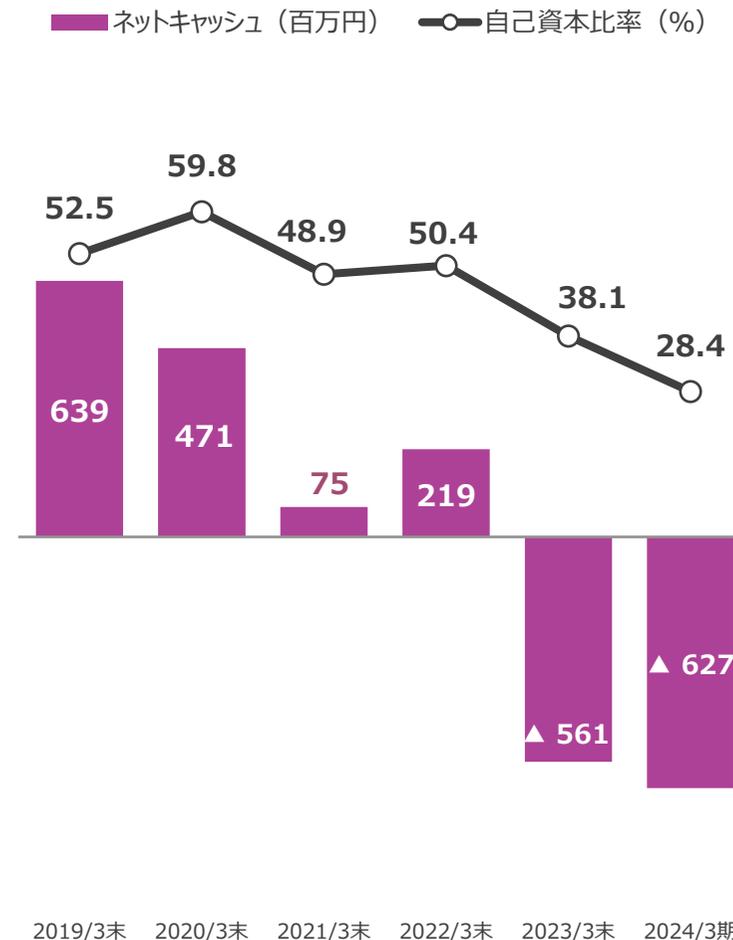
# 財務ハイライト



# バランスシート状況

- 資産はホスピス・看護小規模多機能介護施設の開設に伴う固定資産取得や増収に伴う売掛金等の発生により増加。負債は運転資金の借り入れなどにより増加
- 自己資本比率は28.4%と健全

(百万円)	2023/3末	2024/3期	対前期末比
流動資産	2,742	3,269	+19.2%
現預金	975	1,130	+16.0%
売掛金	1,157	1,208	+4.4%
固定資産	1,787	2,920	+63.4%
有形固定資産	653	1,827	+179.6%
無形固定資産	806	713	▲11.5%
資産合計	4,529	6,190	+36.7%
負債	2,803	4,422	+57.7%
有利子負債	1,536	1,758	+14.4%
純資産	1,726	1,767	+2.4%
負債純資産合計	4,529	6,190	+36.7%



※ネットキャッシュ (ネットキャッシュ = 現預金 - 有利子負債)

# キャッシュフローの状況

- 施設系介護サービス事業の拠点新設等により、有形固定資産取得による支出が▲124百万円に
- 金融機関からの借り入れにより、借入金221百万円増
- 現金及び現金同等物の期末残高が1,130百万となり、前期に比べてを155百万円増

(百万円)	2023/3期 累計	2024/3期 累計
営業CF	▲233	172
税金等調整前当期純利益	89	123
減価償却費	72	112
売上債権の増減	▲203	▲50
立替金の増減	▲131	▲280
法人税等支払額	▲153	▲47
投資CF	▲516	▲193
有形固定資産取得による支出	▲44	▲124
FCF*	▲750	▲21
財務CF	511	177
借入金増減	541	221
現金及び現金同等物の期末残高	975	1,130

※FCF（フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー）



決算年月		2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
売上高	(千円)	2,744,444	2,900,404	3,284,979	3,711,638	3,962,577	3,672,197	4,174,557	4,584,081	5,710,030
経常利益	(千円)	88,468	194,400	193,759	313,003	119,700	102,695	223,190	70,864	126,558
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 当期純利益	(千円)	52,727	177,869	109,912	176,563	56,879	59,320	147,853	31,586	58,305
資本金	(千円)	10,000	10,000	10,000	222,750	289,638	290,394	291,924	295,722	295,722
発行済株式総数	(株)	1,000	1,000	100,000	2,250,000	2,328,600	2,332,600	2,336,600	2,352,600	2,352,600
純資産額	(千円)	417,312	595,181	705,094	1,307,158	1,497,815	1,559,357	1,718,935	1,726,105	1,767,444
総資産額	(千円)	1,353,270	1,588,572	1,973,936	2,491,623	2,505,483	3,189,895	3,390,360	4,529,875	6,190,141
1株当たり純資産額	(円)	417,312.53	297.59	352.55	580.96	643.23	668.20	731.63	732.82	746.63
1株当たり当期純利益	(円)	52,727.93	88.93	54.96	88.16	24.48	25.44	63.30	13.45	24.78
自己資本比率	(%)	30.84	37.47	35.72	52.46	59.8	48.9	50.4	38.1	28.6
自己資本当期純利益率	(%)	13.49	35.13	16.91	17.55	4.1	3.9	8.6	1.8	3.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		184,096	▲39,574	292,433	▲99,729	▲99,964	309,270	▲233,145	128,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		116,238	▲57,067	▲14,278	▲193,330	▲296,836	▲149,467	▲516,914	▲150,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)		▲68,193	379,442	168,071	82,128	464,349	▲160,972	511,112	177,128
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)		629,738	912,537	1,358,764	1,147,832	1,215,381	1,214,211	975,263	1,130,815
従業員数 (内、平均臨時雇用者数)	(名)	534 (-)	582 (173)	615 (167)	617 (178)	672 (180)	593 (150)	625 (166)	696 (186)	834 (237)

\* 2021/3期より連結財務諸表を作成しているため、2020/3期以前は参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載

\* 2018年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施、また、2019年1月8日付で普通株式1株につき20株の株式分割を実施  
2017/3期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を計算



おわりに



## マッサージ 直営事業

顕在化可能性：低  
時期：短期的

「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律」その他の関連法令により、構造設備等の要件を充足した事業所を施術所として開設し、所定の事項を届け出ること等が義務付けられております。また、利用者から受け取るサービス提供料については、国民健康保険法、健康保険法及びそれらの関連法令により、請求内容及び請求手続等が定められており、これらに違反した場合、業務の停止の処分を受けたり、サービス提供料が回収できなくなるといった可能性があります。

当社グループでは、事業所の開設や請求業務に関する社内規程やマニュアルを整備するとともに、定期的な教育研修の実施により法令を遵守した事業運営に努めており、現時点では、当該リスクが発生する可能性は低いものと考えております。

## 療養費及び介護 報酬の改訂

顕在化可能性：中  
時期：中長期

当社グループの売上収入の多くは、医療保険制度や介護保険制度といった公的制度の利用に基づく収入であるため、安定的な収入を確保することができる反面、医療保険制度における療養費等は概ね2年ごと、介護保険制度における介護報酬は概ね3年ごとに改定がなされます。今後、高齢化社会のさらなる進展に伴い社会保障制度が見直され、施術料金等の下方的な改定が実施された場合、サービス提供単価の低下による売上高の減少が生じる可能性があります。

当社グループは、これらの制度改定の動向に適時に把握し、十分に留意して事業運営を行っております。

## 人材の確保

顕在化可能性：中  
時期：短期的

当社グループが提供するサービスの多くは、あん摩マッサージ指圧師や看護師等の国家資格を有する者によるサービスの提供が義務付けられ、当社事業の維持と拡大のためには、これらの人材の確保が不可欠となりますが、国家資格を有する専門的な人材の確保は通常の人材の採用と比べて一般的に困難であり、人材の大量離職が生じた場合や人材採用が適切に行えなかった場合には、売上高の減少・人材採用費用の多額の発生可能性があります。

当社グループでは、採用専門の人材開発部による資格保有者ネットワークを構築するとともに、労働環境や待遇面での改善を図り、教育研修の充実化や表彰制度の導入による働きがいのある企業文化の醸成、業務委託制度の導入を通じて、人材の定着と採用の強化を図っており、現時点では、当該リスクが発生する可能性は低いものと考えております。

## フランチャイズ運営

顕在化可能性：低  
時期：短期的

フランチャイズ加盟店は、当社グループが保有するブランド名にて事業展開するため、フランチャイズ加盟店において不祥事その他何らかのコンプライアンス違反が発生し、利用者やその家族、地域住民、ケアマネジャー、医師及び保険者等からの社会的な信頼を失墜するなど、当社グループのブランドに悪影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの理由によりフランチャイズ加盟店との間にトラブル等が発生した場合、フランチャイズ契約の解消、訴訟の発生等による売上高の減少の可能性があります。

当社グループは、法令を遵守するとともに、フランチャイズオーナー（加盟店）と締結した契約に基づいて提供サービスに関する研修や運営指導等を実施しており、現在、重大な訴訟事件等は生じておらず、上記リスクが発生する可能性は低いものと考えております。

## 災害及び感染症 等の発生

顕在化可能性：中  
時期：不明

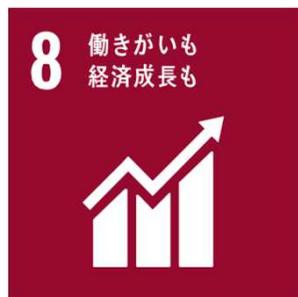
当社グループは、全国的に事業展開しており、利用者の自宅等への訪問を通じてサービス提供を実施しておりますが、訪問活動に影響を及ぼすような自然災害が発生した場合や、地震等の大規模な災害の発生により、当社グループの従業員、利用者、ケアマネジャー等の関係先及び事業所等が被災した場合は、サービス提供の継続が困難となり、事業活動上の制約を受け、売上高の減少の可能性があります。

また、新型インフルエンザや新型コロナウイルス、その他の感染症が流行し、当社グループの従業員や利用者が感染した場合には、訪問活動を通じたサービス提供が実施できなくなり、売上高の減少の可能性があります。

当社グループでは、一定規模以上の災害が生じた場合のリスク管理マニュアルを整備し、役職員の安全管理を第一にしつつ、事業継続を行なう仕組みを整えるとともに、感染症対策として、安全衛生に関するマニュアルを整備し、集団感染の可能性を極力排除し、安全衛生に関する教育研修を定期的実施しております。

※その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

- 盲学校へのリクルーティングを積極的に行い、自立支援を促し、第一線で戦力としての活躍する場を提供

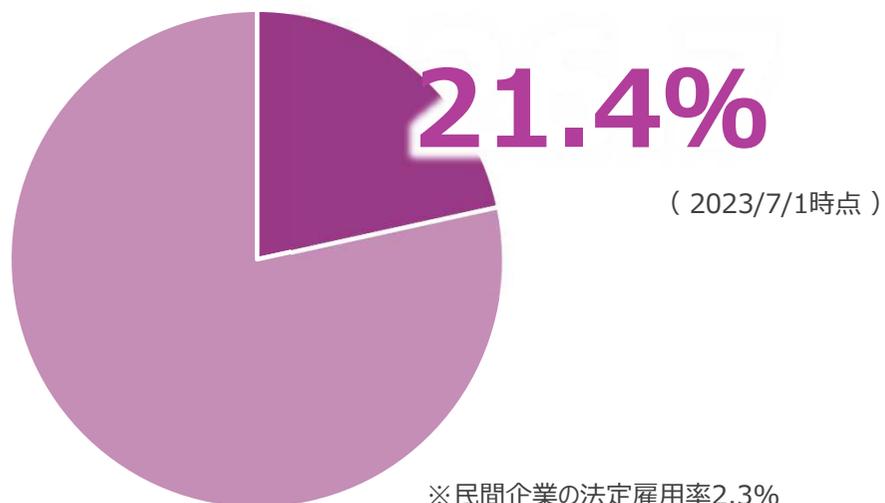


## 音声読み上げ機能のついた電子機器や補助器具を貸与

パソコン（PCトーカー）、携帯電話（らくらくホン）、iPad、拡大鏡など



## 当社の障がい者雇用比率



※民間企業の法定雇用率2.3%

従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者の割合を「法定雇用率」以上にする義務があります。  
(障害者雇用促進法43条第1項)



次回は、2025年6月頃に、事業計画及び成長可能性に関する資料を  
開示させて頂く予定です。

＜お問い合わせ先＞  
株式会社フレアス  
03-6632-9210  
[ir@fureasu.jp](mailto:ir@fureasu.jp)